

新規事業採択時評価

(補助事業)

【河川事業】

大規模特定河川事業 (3 / 3)

> 宍喰川大規模特定河川事業	・	1
> 福井川大規模特定河川事業	・	3
> 立江川大規模特定河川事業	・	5
> 多々羅川大規模特定河川事業	・	7
> 本津川大規模特定河川事業	・	9
> 綾川大規模特定河川事業	・	11
> 一の谷川大規模特定河川事業	・	13
> 安芸川大規模特定河川事業	・	15
> 日下川大規模特定河川事業	・	17
> 西川大規模特定河川事業	・	19
> 瑞梅寺川大規模特定河川事業	・	21
> 多々良川大規模特定河川事業	・	23
> 花宗川大規模特定河川事業	・	25
> 山田川大規模特定河川事業	・	27
> 那珂川大規模特定河川事業	・	29
> 田手川大規模特定河川事業	・	31
> 松浦川大規模特定河川事業	・	33
> 晴気川大規模特定河川事業	・	35
> 西田川大規模特定河川事業	・	37
> 郡川大規模特定河川事業	・	39
> 有喜川大規模特定河川事業	・	41
> 天明新川大規模特定河川事業	・	43
> 境川大規模特定河川事業	・	45
> 大鞆川大規模特定河川事業	・	47
> 黒川大規模特定河川事業	・	49
> 山国川大規模特定河川事業	・	51
> 二串川大規模特定河川事業	・	53
> 八坂川大規模特定河川事業	・	55
> 耳川大規模特定河川事業	・	57
> 横市川大規模特定河川事業	・	59
> 山田川大規模特定河川事業	・	61
> 新川大規模特定河川事業	・	63
> 神之川大規模特定河川事業	・	65

＜新規事業採択時評価＞

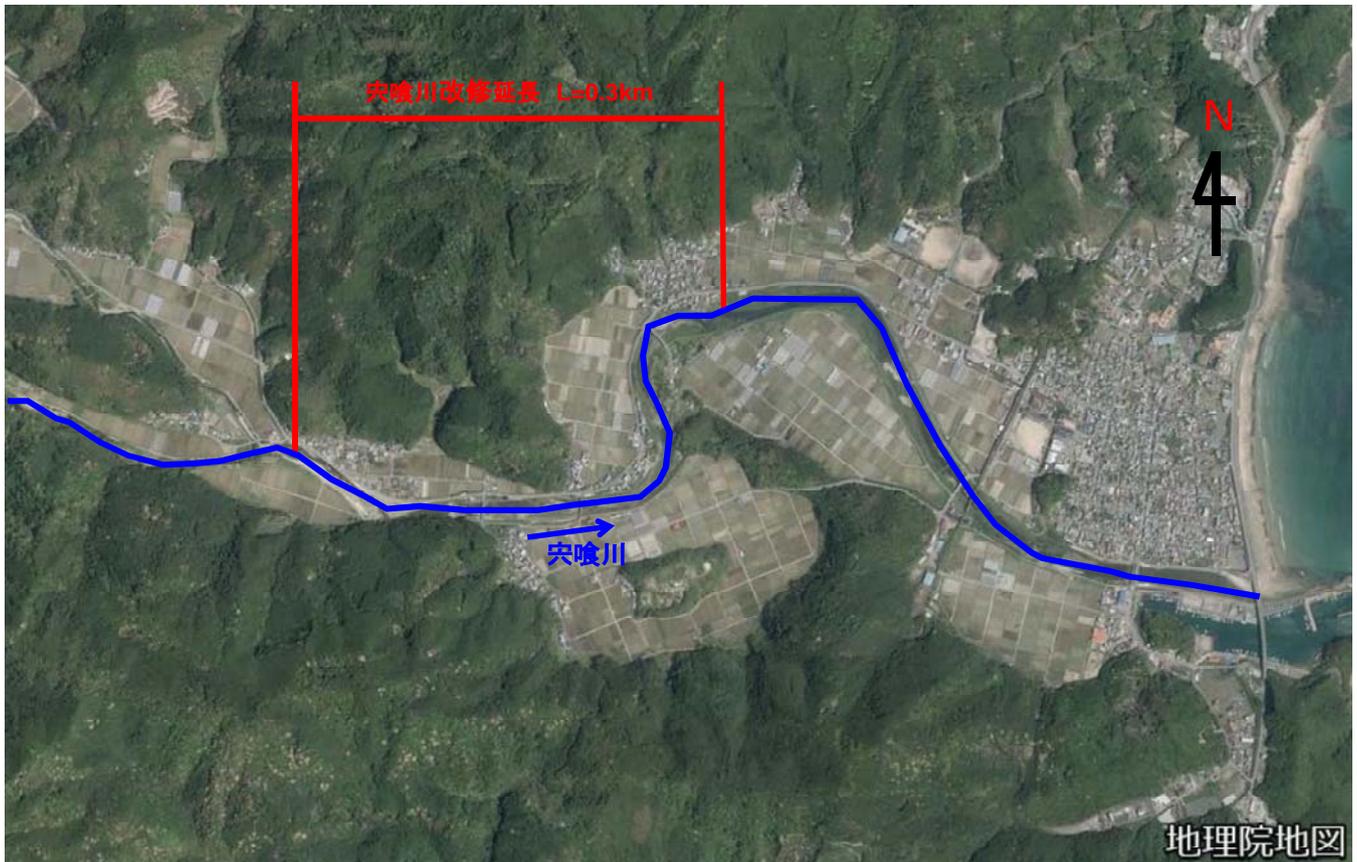
事業名 (箇所名)	穴喰川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	徳島県															
実施箇所	徳島県海部郡海陽町																					
主な事業 の語元	河道掘削、護岸工、堰撤去等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2022年度																		
総事業費 (億円)	10																					
目的・必要 性	<p>＜解決すべき課題・背景＞ 過去の浸水実績 ①被災頻度：H2 台風21号(浸水家屋数49棟,浸水面積62ha),H10 5月豪雨(床下59棟,床上9棟,農地67.9ha),H14 5月豪雨(床下4棟,馳場堰上流で堰上げによる溢水),H18 4月豪雨(床下48棟),H22.4月豪雨(床下1棟,床上3棟),H26.台風12号(床下160棟,床上51棟.) ②最大浸水戸数 : 68戸 [H10(5月豪雨)] ③最大農地浸水面積: 67.9ha [H10(5月豪雨)]</p> <p>・当該地区は、年平均降水量が3,000mmを超える多雨地域であり、台風や前線に伴う豪雨や局地的な大雨による水害の被害を受けている。 ・平成10年5月豪雨では、床下50棟、床上9棟などの浸水被害を被っており、河川改修を計画的に進め、流下能力の向上を図る必要がある。</p> <p>＜達成すべき目標＞ ・河川整備計画目標規模(年超過確率1/30)の洪水を安全に流下させる。</p> <p>＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 402戸 年平均浸水軽減面積: 87ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	2,748	C:総費用(億円)	164	B/C	16.8	B-C	2,584	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>16.7</td> <td>~ 16.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>16.8</td> <td>~ 16.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>15.1</td> <td>~ 18.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	16.7	~ 16.9	残工期(+10%~-10%)	16.8	~ 16.8	資産(-10%~+10%)	15.1	~ 18.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	16.7	~ 16.9																				
残工期(+10%~-10%)	16.8	~ 16.8																				
資産(-10%~+10%)	15.1	~ 18.5																				
事業の効 果等	<p>・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の657戸が解消され、氾濫面積約156haが軽減される。 ・また事業実施前には災害時要援護者が756人、最大孤立者数が1,129人、電力停止による影響人口が921人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。</p>																					
その他	<p>＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 平成30年12月に学識者等による第三者から構成される公共工事評価委員会を開催し、河川整備計画を可とした答申を得ている。</p>																					

ししくいがわ
宍喰川大規模特定河川事業位置図

位置図



平面図



<新規事業採択時評価>

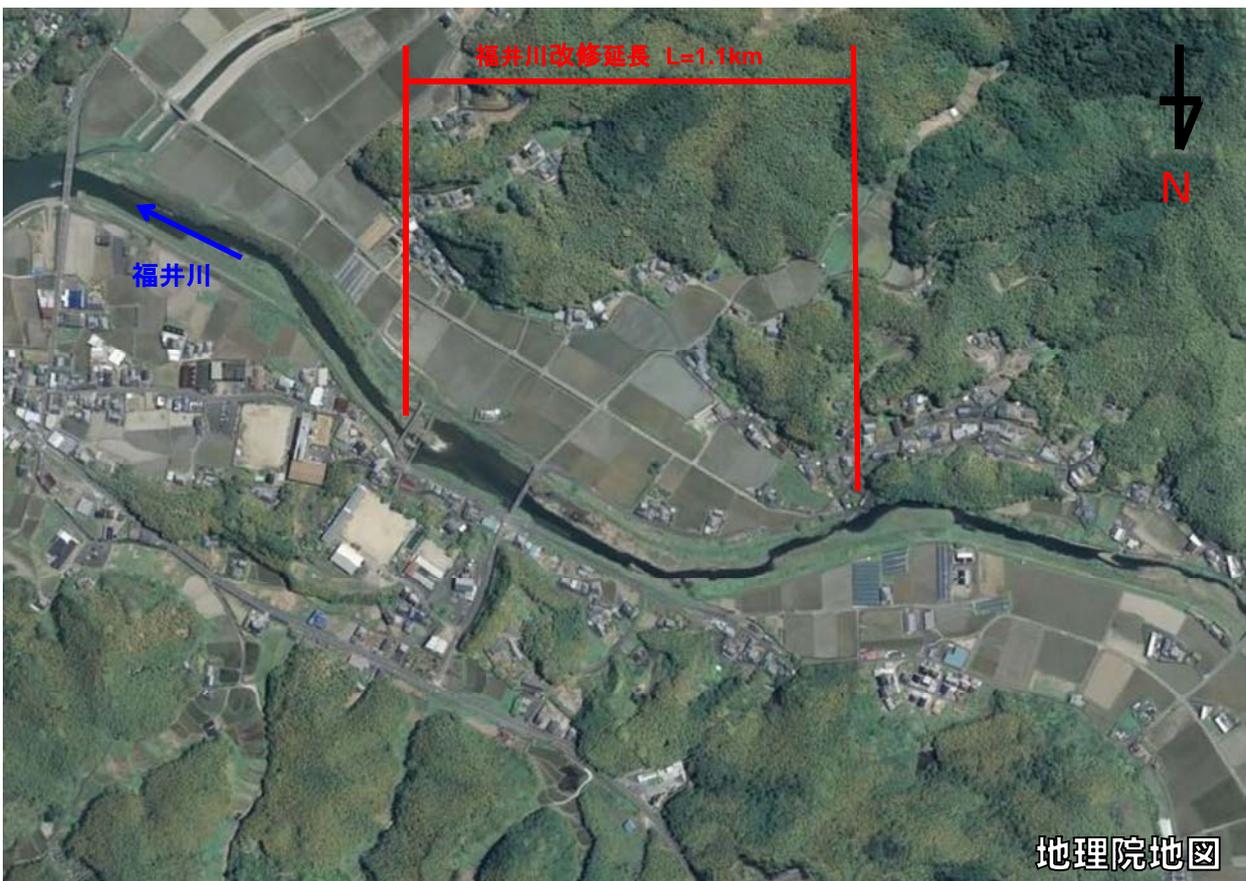
事業名 (箇所名)	福井川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	徳島県															
実施箇所	徳島県阿南市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、橋梁、堰撤去、築堤等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2024年度																		
総事業費 (億円)	11																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>①被災頻度: S40(台風第23,24号), S51(台風17号及び豪雨), S63(豪雨(梅雨)), H2(豪雨, 台風18号), H10(豪雨(5月), 豪雨及び台風6,7号), H15(梅雨前線豪雨, 台風10号), (豪雨(4月), 豪雨(5月), 梅雨前線豪雨, 8月末豪雨)H26(台風11,12号)</p> <p>②最大浸水戸数: 145戸[H15(梅雨前線豪雨)]</p> <p>③最大農地浸水面積: 45ha[H15(梅雨前線豪雨)]</p> <p><達成すべき目標></p> <p>河川整備計画目標規模(年超過確率1/50)の洪水を安全に流下させる。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 29戸 年平均浸水軽減面積: 17ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成25年度																			
	B:総便益 (億円)	194	C:総費用(億円)	116	B/C	1.7	B-C	78	EIRR(%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7	残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7	資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7																				
残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7																				
資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.8																				
事業の効 果等	・平成26年10月台風11号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年4月に学識者等による第3者から構成される公共工事評価委員会を開催し、河川整備計画を可とした答申を得ている。																					

ふくいがわ
福井川大規模特定河川事業位置図

位置図



平面図



<新規事業採択時評価>

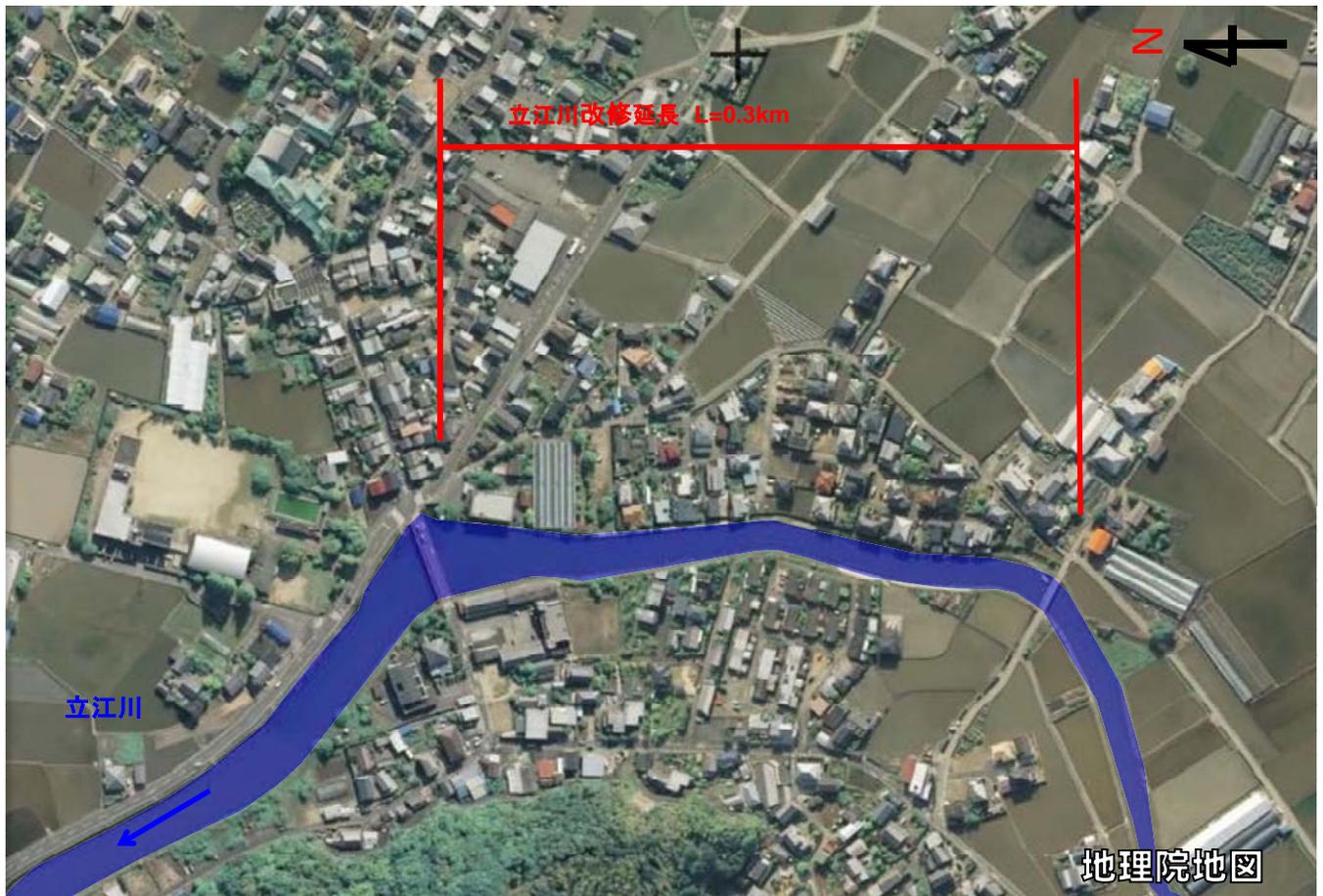
事業名 (箇所名)	立江川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	徳島県																	
実施箇所	徳島県小松島市																					
主な事業 の諸元	築堤、橋梁、樋門、樋管等																					
事業期間	事業採択	2019	完了	2027																		
総事業費 (億円)	12																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 過去の浸水実績 ①被災頻度：S40,S43,S47,S50,S51,S54,H7,H10,H13,H15,H16,H25,H26 ②最大浸水戸数：床上44戸、床下438戸(昭和40年台風23、24号) ③最大浸水面積：410ha(昭和40年台風23、24号) ・近年でも浸水被害(H16、H25、H26)が頻発しており、特に平成16年台風23号では、甚大な浸水被害(床上浸水78戸、床下浸水162戸)が発生している。 ・現況河道断面の疎通能力は極めて小さく、上流域では過去から浸水被害が多発し、多数の家屋の浸水被害とともに県道等の主要道路が冠水・通行止めとなっている。 <達成すべき目標> ・河川整備計画目標規模(年超過確率1/30)の洪水を安全に流下させる。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																					
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減戸数：95戸 年平均浸水軽減面積：55ha																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	103	C:総費用(億円)	87	B/C	1.2	B-C	16	EIRR (%)	—												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2																				
残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2																				
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3																				
事業の効 果等	<p>・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の250戸が解消され、氾濫面積約123haが軽減される。 ・また事業実施前には災害時要援護者が301人、最大孤立者数が289人、電力停止による影響人口が77人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年12月に学識者等による第3者から構成される公共工事評価委員会を開催し、河川整備計画を可とした答申を得ている。</p>																					

たつえがわ
立江川大規模特定河川事業位置図

位置図



平面図



<新規事業採択時評価>

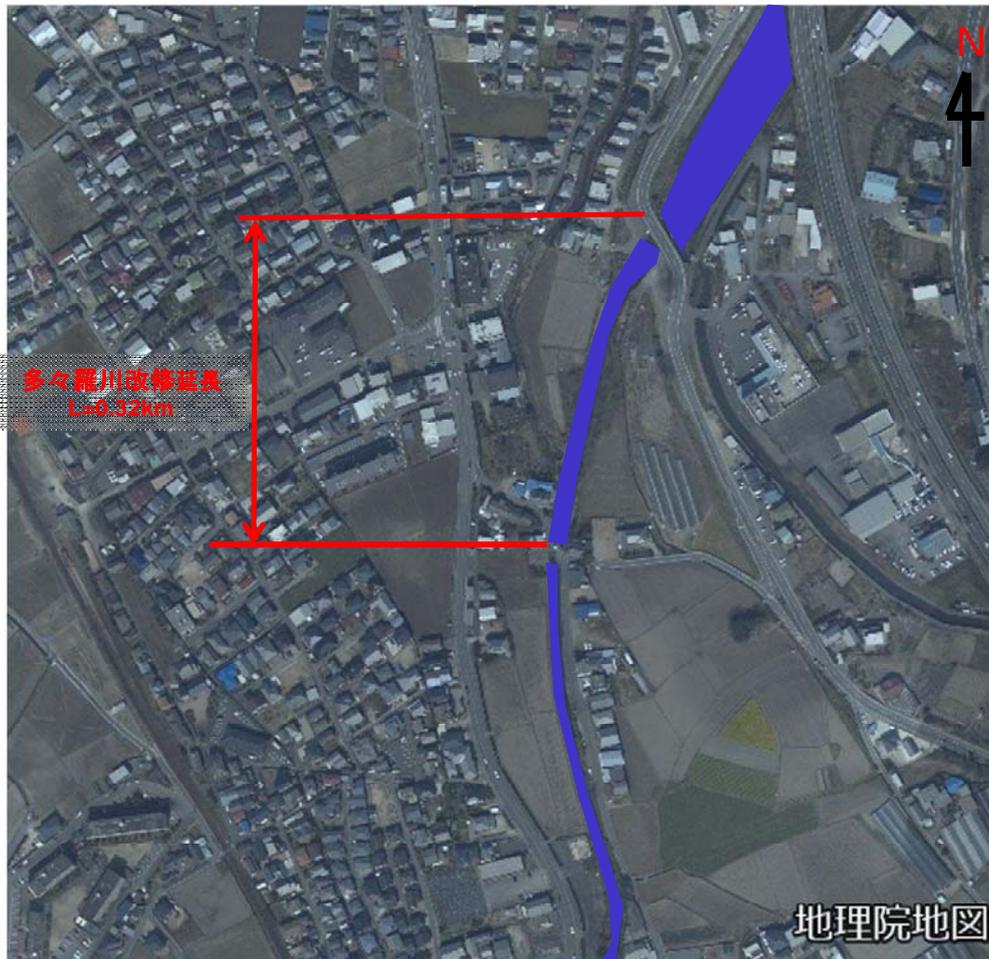
事業名 (箇所名)	多々羅川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	徳島県			
実施箇所	徳島県徳島市									
主な事業 の諸元	橋梁、護岸工、河道掘削等									
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度						
総事業費 (億円)	13									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>①近年被災履歴：S36(第2室戸台風)、S46(台風24・26号)、S51(台風17号)、H16(台風23号)</p> <p>②最大浸水戸数：床上浸水68戸、床下浸水54戸(H16台風23号)</p> <p>③最大浸水面積：275ha(H16台風23号)</p> <p>・上流域では河道断面の疎通能力は極めて小さく、過去から浸水被害が多発し、多数の家屋の浸水被害とともに県道宮倉徳島線が冠水・通行止めとなっている。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>・過去に発生した洪水、河川規模、流域資産、県内他河川とのバランスを考慮し、河川整備計画目標規模の洪水(年超過確率1/10)の規模の洪水を安全に流下させる。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</p> <p>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：117戸 年平均浸水軽減面積：24ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度							
	B:総便益 (億円)	242	C:総費用(億円)	167	B/C	1.5	B-C	75	EIRR (%)	-
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費(+10%~-10%) 1.4 ~ 1.5</p> <p>残工期(+10%~-10%) 1.4 ~ 1.5</p> <p>資産(-10%~+10%) 1.3 ~ 1.6</p>									
事業の効 果等	<p>・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋507戸解消され、氾濫面積88haが軽減される。</p> <p>また事業実施前には災害時要援護者が656人、最大孤立者数が773人、電力停止による影響人口が371人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。</p>									
その他	<p><第3者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成30年12月に学識者等による第3者から構成される公共工事評価委員会を開催し、河川整備計画を可とした答申を得ている。</p>									

たたらがわ
多々羅川大規模特定河川事業位置図

位置図



平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	本津川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	香川県																					
実施箇所	香川県高松市																										
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁架け替え、堰改築																										
事業期間	事業採択	2019年	完了	2023年																							
総事業費 (億円)	10																										
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 本津川は、高松市の西部に位置し、河道が狭小であるため、浸水被害が頻発しており、平成16年10月の台風23号により、浸水被害が発生。 当該台風では、高松市西部の鬼無地区において、床下浸水233戸、床上浸水140戸の甚大被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早期に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 流下能力不足区間を整備し、平成16年10月の台風23号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減 政策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数：6935戸 浸水軽減面積：241ha																										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成27年度																								
	B:総便益 (億円)	6,334	C:総費用(億円)		451	B/C	14.1	B-C	5,883	EIRR (%)	—																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>13.8</td> <td>~ 14.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>14.1</td> <td>~ 14.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>12.7</td> <td>~ 15.5</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		13.8	~ 14.5	残工期(+10%~-10%)		14.1	~ 14.1	資産(-10%~+10%)		12.7	~ 15.5
		全体事業(B/C)																									
残事業費(+10%~-10%)		13.8	~ 14.5																								
残工期(+10%~-10%)		14.1	~ 14.1																								
資産(-10%~+10%)		12.7	~ 15.5																								
事業の効 果等	流下能力不足区間を整備し、平成16年10月の台風23号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																										
その他	平成28年2月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、「事業の継続」の答申を得ている。																										

ほんづがわ
本津川大規模特定河川事業位置図

位置図



出典地理院地図（電子国土Web）

平面図



出典：平成25年度 香川県撮影

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	綾川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	香川県
実施箇所	香川県綾歌郡綾川町				
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸、橋梁架け替え等				
事業期間	事業採択	2019年	完了	2024年	
総事業費 (億円)	10				
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> ・綾川水系綾川は、河道が狭小であるため、浸水被害が頻発しており、特に平成16年10月台風23号による出水では被災家屋650戸、浸水面積249haの被害が発生している。</p> <p><達成すべき目標> 河道掘削、築堤及び横断構造物の改築などにより、流下能力を確保し、浸水被害の軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>				
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数：3,894戸 浸水軽減面積：1,202ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	平成29年度 218	C:総費用(億円)	197	B/C 1,1 B-C 21 EIRR (%) -
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1,1 ~ 1,1 残工期(+10%~-10%) 1,1 ~ 1,1 資産(-10%~+10%) 1,1 ~ 1,1				
事業の効 果等	河道掘削、築堤及び横断構造物の改築などにより、流下能力を確保することで、浸水被害が軽減される。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年11月に学識経験者及び住民代表で構成される「わがかがわの川懇談会」を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。				

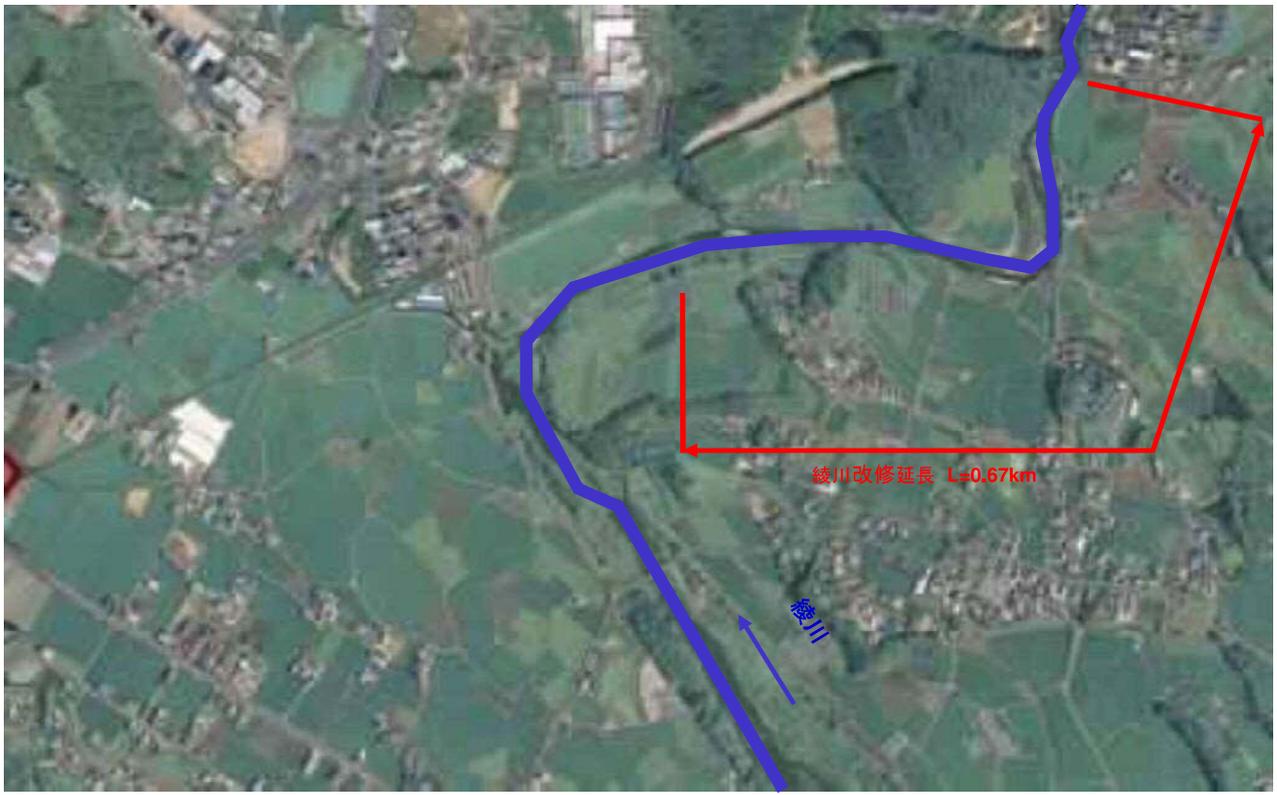
あやかわ
綾川大規模特定河川事業位置図

位置図



出典地理院地図（電子国土Web）

平面図



出典：平成25年度 香川県撮影

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	一の谷川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	香川県																					
実施箇所	香川県観音寺市																									
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁架け替え等																									
事業期間	事業採択	2019年	完了	2025年																						
総事業費 (億円)	12																									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 河道が狭小であるため、浸水被害が頻発しており、特に平成16年8月の台風15号による出水では観音寺市吉岡町等において149戸の外、国道11号も冠水するなど、平成23年9月の台風23号による出水では床下浸水73戸など、度重なる浸水被害が発生した。</p> <p><達成すべき目標> 河道掘削、築堤及び横断構造物の改築などより、流下能力を確保し、家屋浸水被害の軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																									
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:153戸 浸水軽減面積:127ha																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	320	平成28年度 C:総費用(億円)	33	B/C	9,8	B-C	288	EIRR (%)	-																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>8,9</td> <td>~</td> <td>11,9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>10,3</td> <td>~</td> <td>9,7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>8,8</td> <td>~</td> <td>10,8</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	8,9	~	11,9	残工期(+10%~-10%)	10,3	~	9,7	資産(-10%~+10%)	8,8	~	10,8
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	8,9	~	11,9																							
残工期(+10%~-10%)	10,3	~	9,7																							
資産(-10%~+10%)	8,8	~	10,8																							
事業の効 果等	河道掘削及び横断構造物の改築などにより、流下能力を確保することで、浸水被害が軽減される。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年10月に学識経験者及び住民代表で構成される「わがかがわの川懇談会」を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																									

いちのたにおがわ

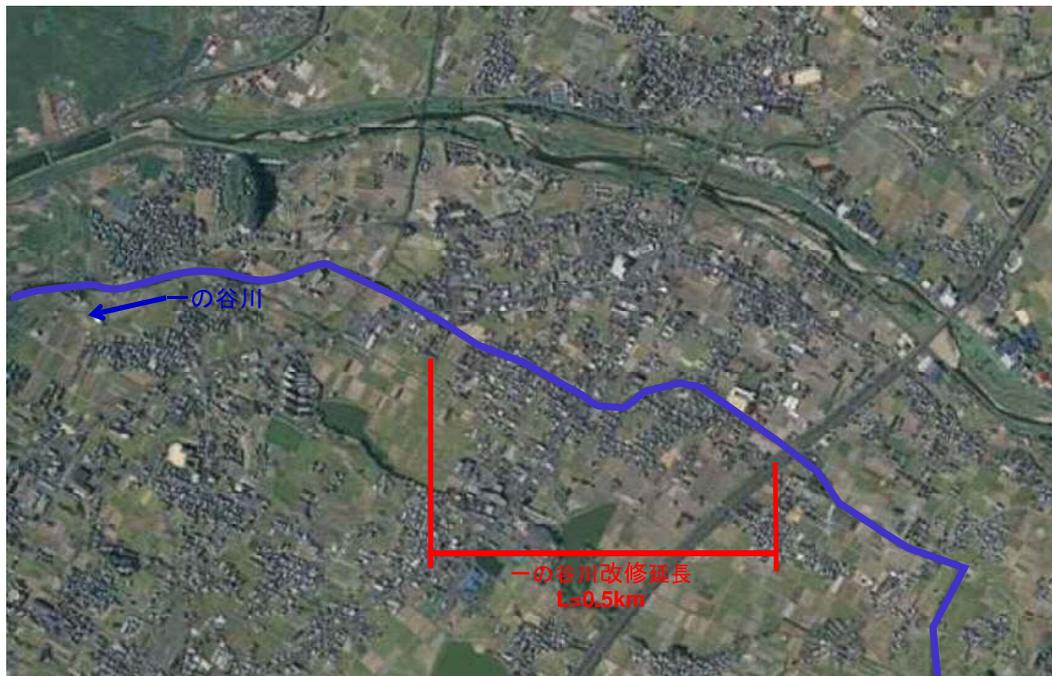
一の谷川大規模特定河川事業位置図

位置図



出典地理院地図（電子国土Web）

平面図



出典：平成25年度 香川県撮影

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	安芸川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	高知県															
実施箇所	高知県安芸市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁改築 等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2026年度																		
総事業費 (億円)	20																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・既設橋梁の桁下高が、HWL+余裕高未滿となっており、治水上の支障となっている。 ・平成30年7月豪雨により大規模な浸水被害が発生している(浸水:軒下3戸、床上19戸、床下3戸、非住家30戸) <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤・護岸を施工するとともに橋梁を改築し、流下能力の向上を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:7戸 年平均浸水軽減面積:4.3ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成31年度																				
	B:総便益 (億円)	51	C:総費用(億円)	17	B/C	3.1	B-C	35	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 3.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 3.4	残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1	資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 3.4																				
残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1																				
資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.4																				
事業の効 果等	築堤・護岸整備や支障となっている橋梁の改築等を行うことにより、流下能力を確保し、安芸市栃ノ木地区の浸水被害の軽減を図る。																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成31年2月1日に開催された「高知県公共事業再評価委員会」のなかで、「当該事業は、平成30年7月豪雨により、床上浸水被害や孤立集落の発生や長時間にわたり県道の通行止めが発生するなど、地域住民の生活に大きな影響を与えた状況を鑑み、新規事業化は妥当である。」との提言が出された。</p>																					

あきがわ
安芸川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	日下川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	高知県												
実施箇所	高知県高岡郡日高村																
主な事業 の諸元	掘削、護岸整備、橋梁改築 等																
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2024年度													
総事業費 (億円)	13																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 河積断面が不十分なことから洪水時には溢水・氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い 橋梁(国岡橋)が治水上の支障となっており、架替えが必要 平成26年8月の台風12号に伴う豪雨により、大規模な浸水被害が発生している(浸水:床上109戸、床下50戸) <p><達成すべき目標></p> <p>掘削・護岸設置を行うとともに、橋梁を改築し、流下能力の向上を図る</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:9戸 年平均浸水軽減面積:15ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成31年度															
	B:総便益 (億円)	286	C:総費用(億円)	204	B/C 1.4 B-C 82 EIRR (%) -												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.5</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5	残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4	資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.5
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.5															
残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4															
資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.5															
事業の効 果等	掘削・護岸整備や橋梁の改築等を行うことにより、流下能力を確保し、日下川流域における浸水被害の軽減を図る。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 日下川の改修事業については、平成28年12月の河川整備計画変更時に承認を得ている。																

くさかがわ
日下川大規模特定河川事業位置図



出典地理院地図（電子国土Web）

平面図

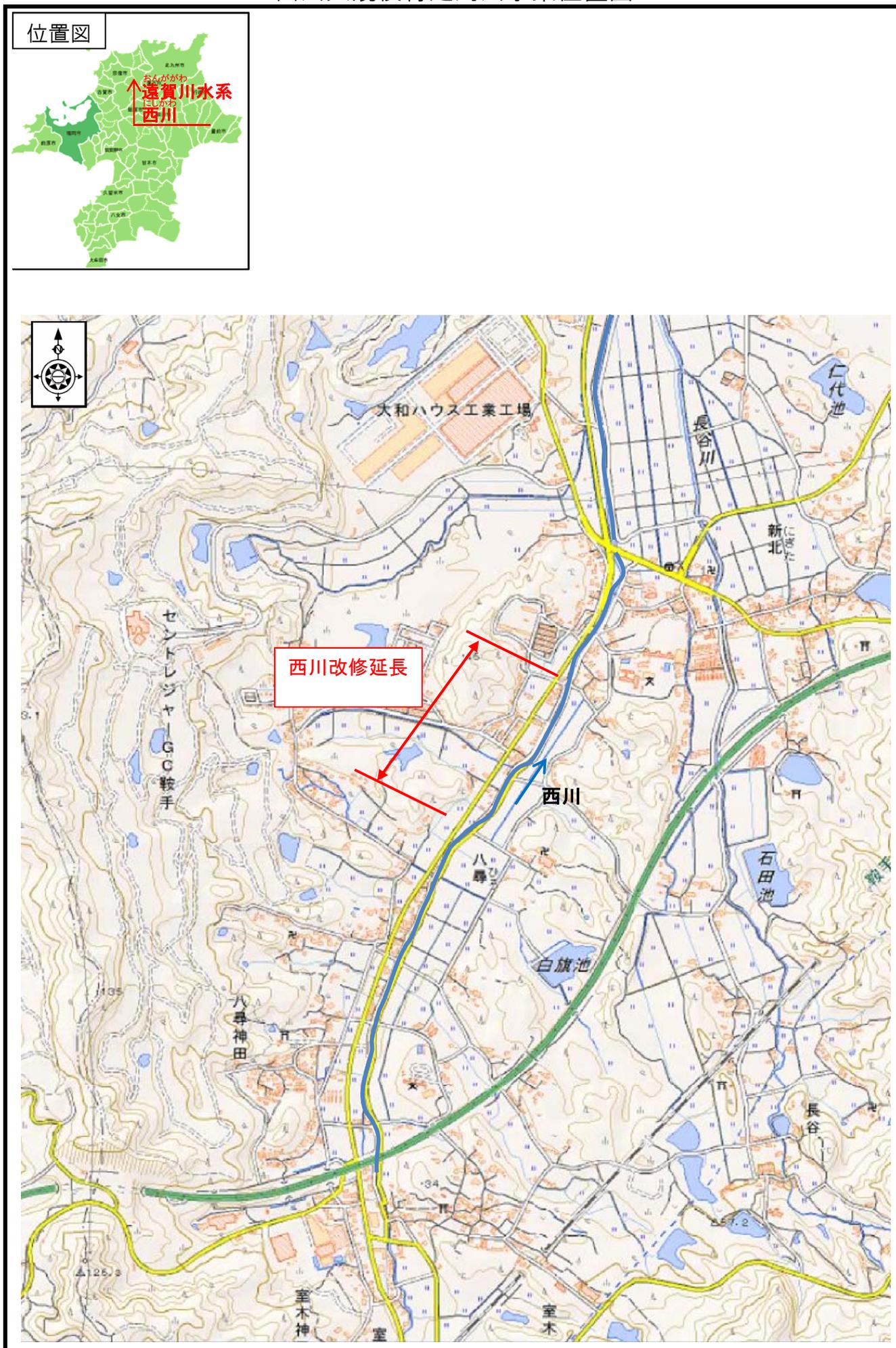


出典地理院地図（電子国土Web）

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	西川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	福岡県												
実施箇所	福岡県鞍手郡鞍手町																
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁架替等																
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度													
総事業費 (億円)	10																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 西川は鞍手郡鞍手を南北へ流下しており、現況流下能力が低く、平成15年豪雨により浸水被害が発生。 当該豪雨では、床上浸水1戸、床下浸水14戸の被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 流下能力不足区間を整備し、平成15年豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減。 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 12戸 年平均浸水軽減面積: 1.7ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度															
	B:総便益 (億円)	64	C:総費用(億円)	19	B/C 3.4 B-C 45 EIRR (%) -												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(-10%~+10%)</td> <td>3.3</td> <td>~ 3.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.7</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.7	残工期(-10%~+10%)	3.3	~ 3.5	資産(-10%~+10%)	3.1	~ 3.7
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.7															
残工期(-10%~+10%)	3.3	~ 3.5															
資産(-10%~+10%)	3.1	~ 3.7															
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成31年2月に学識者から意見を聴取し、河川整備を可とした意見を得ている。</p>																

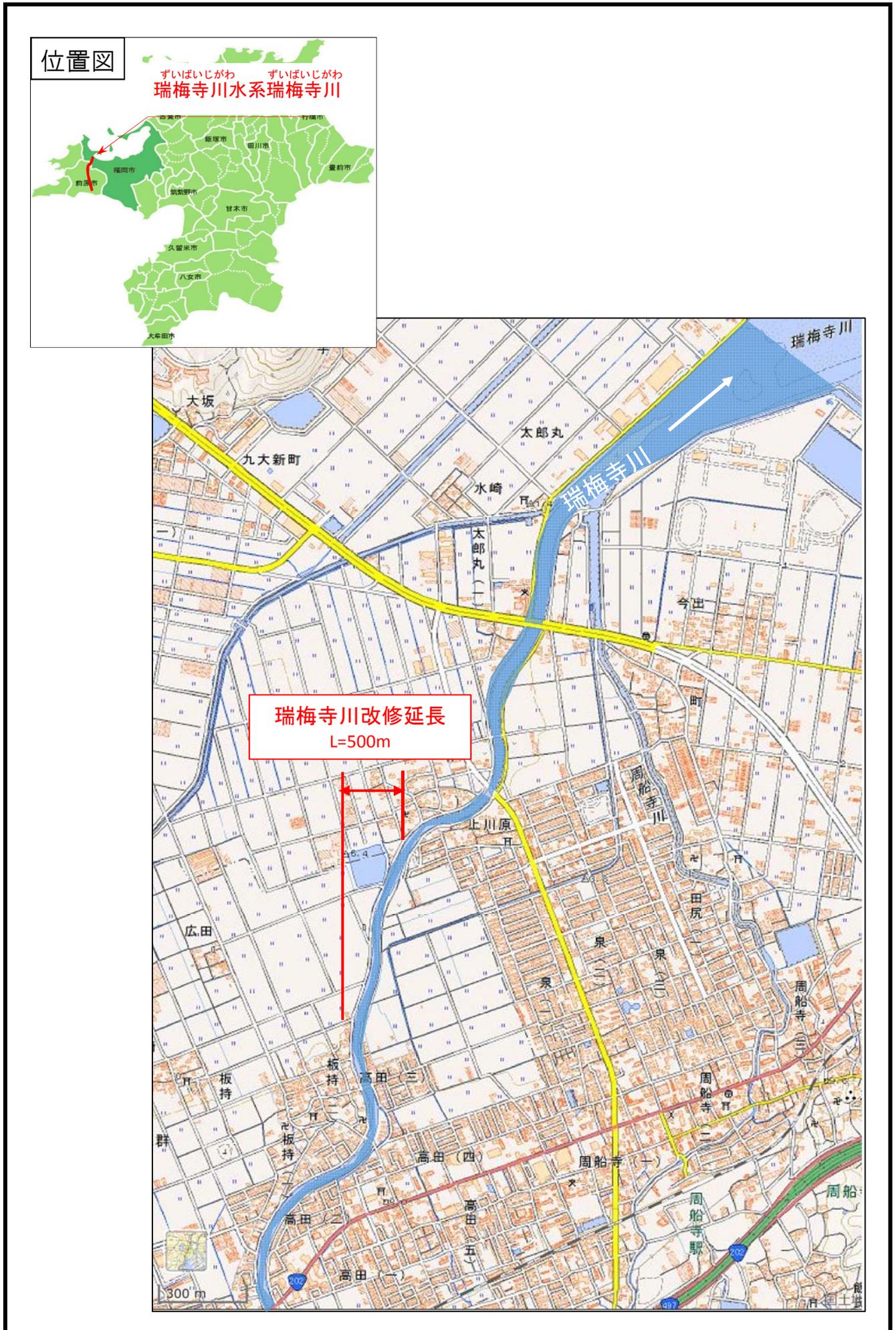
西川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	瑞梅寺川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県福岡市、糸島市																					
主な事業 の諸元	護岸・築堤、堰の改築等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2026年度																		
総事業費 (億円)	20																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2つの井堰が支障となって、洪水時には溢水を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・平成3年9月(浸水戸数:407戸)など多くの浸水被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <p>支障となっている堰などの改築を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:655戸 年平均浸水被害軽減面積:36.9ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2015年度																				
	B:総便益 (億円)	876	C:総費用(億円)	82	B/C	10.7	B-C	794	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>10.5</td> <td>~ 10.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>10.5</td> <td>~ 10.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.6</td> <td>~ 11.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	10.5	~ 10.9	残工期(+10%~-10%)	10.5	~ 10.9	資産(-10%~+10%)	9.6	~ 11.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	10.5	~ 10.9																				
残工期(+10%~-10%)	10.5	~ 10.9																				
資産(-10%~+10%)	9.6	~ 11.7																				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、河川整備計画規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価検討委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

瑞梅寺川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	多々良川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	福岡県																																															
実施箇所	福岡県福岡市																																																					
主な事業 の諸元	護岸・築堤、堰改築等																																																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																																																		
総事業費 (億円)	13																																																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・津屋堰が支障となって、洪水時には溢水を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・平成21年7月(浸水戸数:112戸)など多くの浸水被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支障となっている津屋堰などの改築を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																																																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:2,346戸 年平均浸水被害軽減面積:85.3ha																																																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2017年度																																																				
	B:総便益 (億円)	8,340	C:総費用(億円)	731	B/C	11.4	B-C	7,609	EIRR (%)	-																																												
感度分析	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="10">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>11.4</td> <td>~</td> <td>11.5</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>11.4</td> <td>~</td> <td>11.5</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>10.4</td> <td>~</td> <td>12.4</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>											全体事業(B/C)										残事業費(+10%~-10%)	11.4	~	11.5								残工期(+10%~-10%)	11.4	~	11.5								資産(-10%~+10%)	10.4	~	12.4							
	全体事業(B/C)																																																					
残事業費(+10%~-10%)	11.4	~	11.5																																																			
残工期(+10%~-10%)	11.4	~	11.5																																																			
資産(-10%~+10%)	10.4	~	12.4																																																			
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成11年6月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																																																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価検討委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																																																					

多々良川大規模特定河川事業位置図

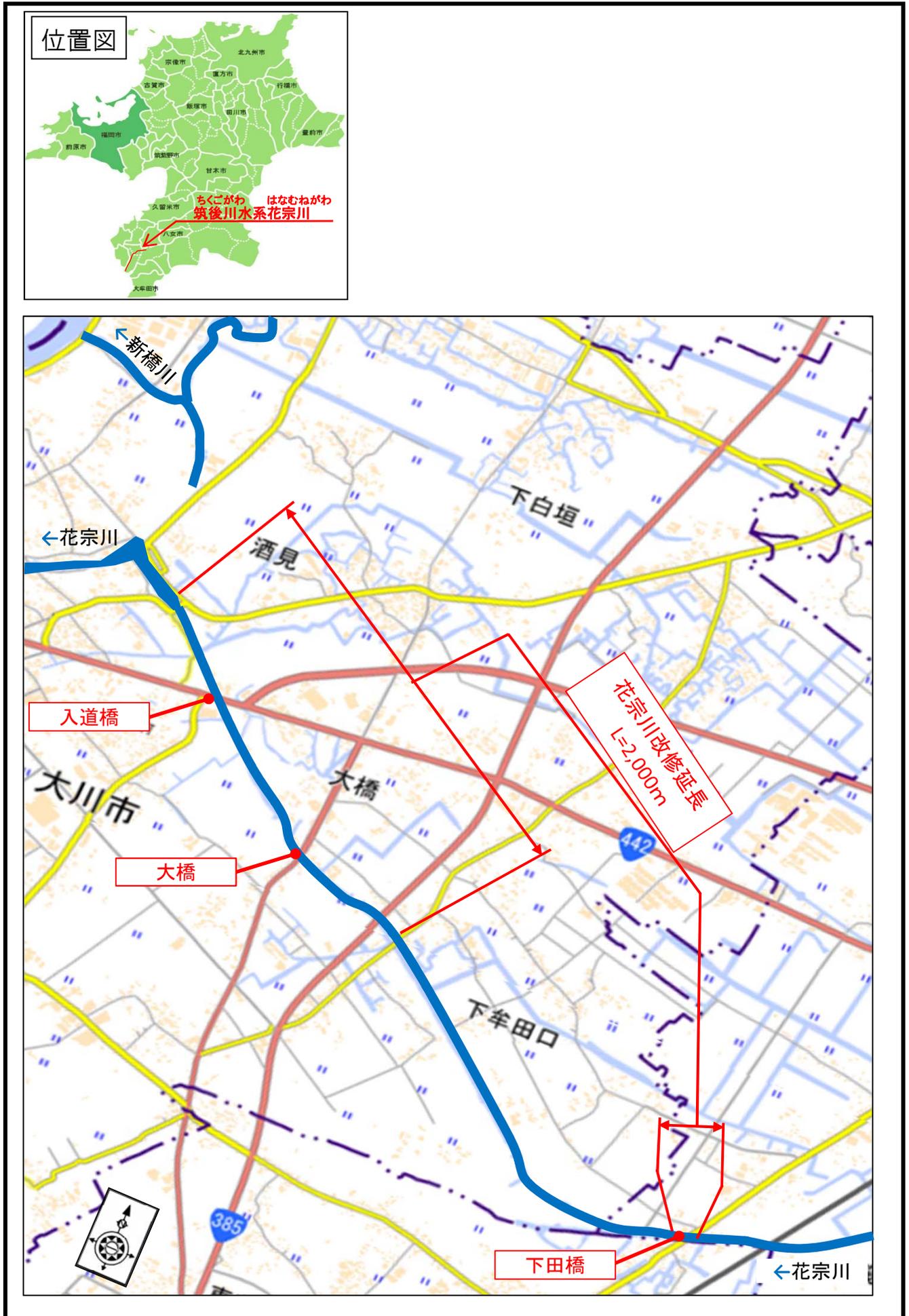
位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	花宗川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	福岡県												
実施箇所	福岡県大川市、柳川市、大木町																
主な事業 の諸元	護岸、橋梁改築																
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度													
総事業費 (億円)	21																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く、下田橋などが支障となって、洪水時には溢水を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。 ・昭和28年6月(浸水戸数:推定20,601戸)及び平成16年6月(浸水戸数:110戸)など多くの浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤・護岸を施工するとともに、支障となっている下田橋などの架替を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:2,581戸 年平均浸水被害軽減面積:708ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2015年度															
	B:総便益 (億円)	4,091	C:総費用(億円)	287	B/C 14.3 B-C 3,804 EIRR (%) -												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>14.0</td> <td>~ 14.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>14.1</td> <td>~ 14.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>12.9</td> <td>~ 15.6</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	14.0	~ 14.5	残工期(+10%~-10%)	14.1	~ 14.4	資産(-10%~+10%)	12.9	~ 15.6
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	14.0	~ 14.5															
残工期(+10%~-10%)	14.1	~ 14.4															
資産(-10%~+10%)	12.9	~ 15.6															
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成16年6月と同規模の洪水に対して、浸水被害の解消が図れる。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価検討委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																

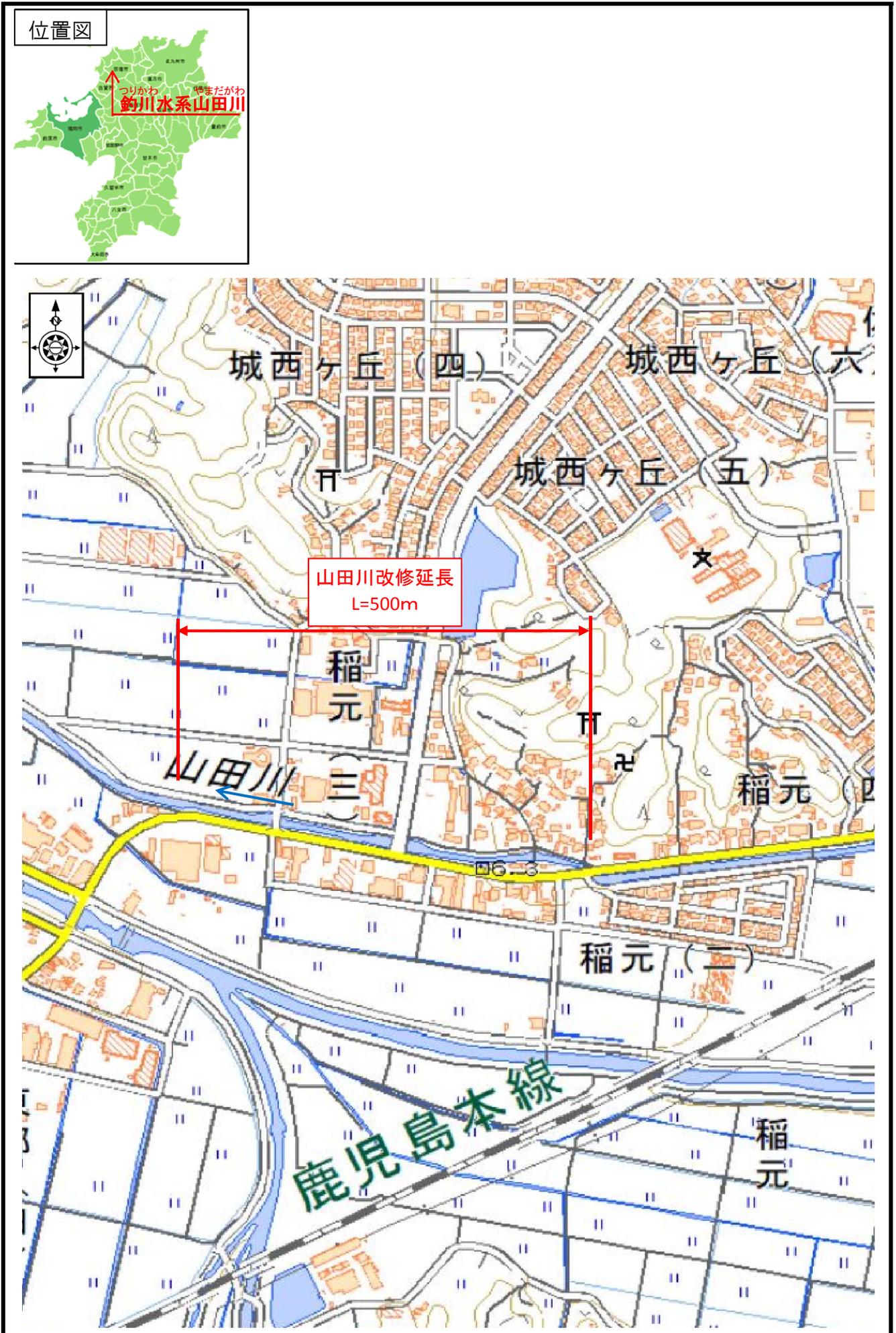
花宗川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	山田川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県宗像市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁架替等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2027年度																		
総事業費 (億円)	14																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・山田川は宗像市の市街地を流下し、現況流下能力が低く、平成11年豪雨により浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水31戸、床下浸水19戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、平成11年豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:598戸 年平均浸水軽減面積:54.8ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2017年度																				
	B:総便益 (億円)	6,302	C:総費用(億円)	1,116	B/C	5.6	B-C	5,185	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.6</td> <td>~ 5.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.5</td> <td>~ 5.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.1</td> <td>~ 6.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.6	~ 5.7	残工期(+10%~-10%)	5.5	~ 5.8	資産(-10%~+10%)	5.1	~ 6.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.6	~ 5.7																				
残工期(+10%~-10%)	5.5	~ 5.8																				
資産(-10%~+10%)	5.1	~ 6.2																				
事業の効 果等	・平成11年豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される流域協議会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

山田川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	那珂川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県福岡市																					
主な事業 の諸元	橋梁改築等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2021年度																		
総事業費 (億円)	11																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・春吉橋が支障となって、洪水時には溢水を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・平成21年7月(浸水戸数:301戸)など多くの浸水被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支障となっている春吉橋などの架替を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:15,014戸 年平均浸水被害軽減面積:13.9ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度																				
	B:総便益 (億円)	12,569	C:総費用(億円)	1,166	B/C	10.8	B-C	11,403	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>10.5</td> <td>~ 11.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>10.7</td> <td>~ 10.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.9</td> <td>~ 11.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	10.5	~ 11.0	残工期(+10%~-10%)	10.7	~ 10.8	資産(-10%~+10%)	9.9	~ 11.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	10.5	~ 11.0																				
残工期(+10%~-10%)	10.7	~ 10.8																				
資産(-10%~+10%)	9.9	~ 11.5																				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、河川整備計画規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年11月に学識者等による第三者から構成される公共事業再評価検討委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

那珂川大規模特定河川事業位置図

位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	田手川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	佐賀県															
実施箇所	佐賀県吉野ヶ里町																					
主な事業 の諸元	堰改築、河道掘削、築堤等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2024年度																		
総事業費 (億円)	13																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑後川水系田手川は、吉野ヶ里町、神埼市を流下し、筑後川に合流する河川で、現況流下能力が低く、平成2年7月の洪水では、浸水被害等が発生。 ・当該豪雨では、床下浸水232戸、浸水面積3,517haの甚大な被害が発生したことから、流下能力が不足している区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、平成2年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:779戸 年平均浸水軽減面積:1,195ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度																				
	B:総便益 (億円)	5,083	C:総費用(億円)	877	B/C	5.8	B-C	4,206	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.7</td> <td>~ 5.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.9</td> <td>~ 5.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.2</td> <td>~ 6.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.7	~ 5.9	残工期(+10%~-10%)	5.9	~ 5.8	資産(-10%~+10%)	5.2	~ 6.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.7	~ 5.9																				
残工期(+10%~-10%)	5.9	~ 5.8																				
資産(-10%~+10%)	5.2	~ 6.4																				
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、ネック箇所である堰の改築等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図ることで、浸水被害の軽減を図れる。																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成31年2月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>																					

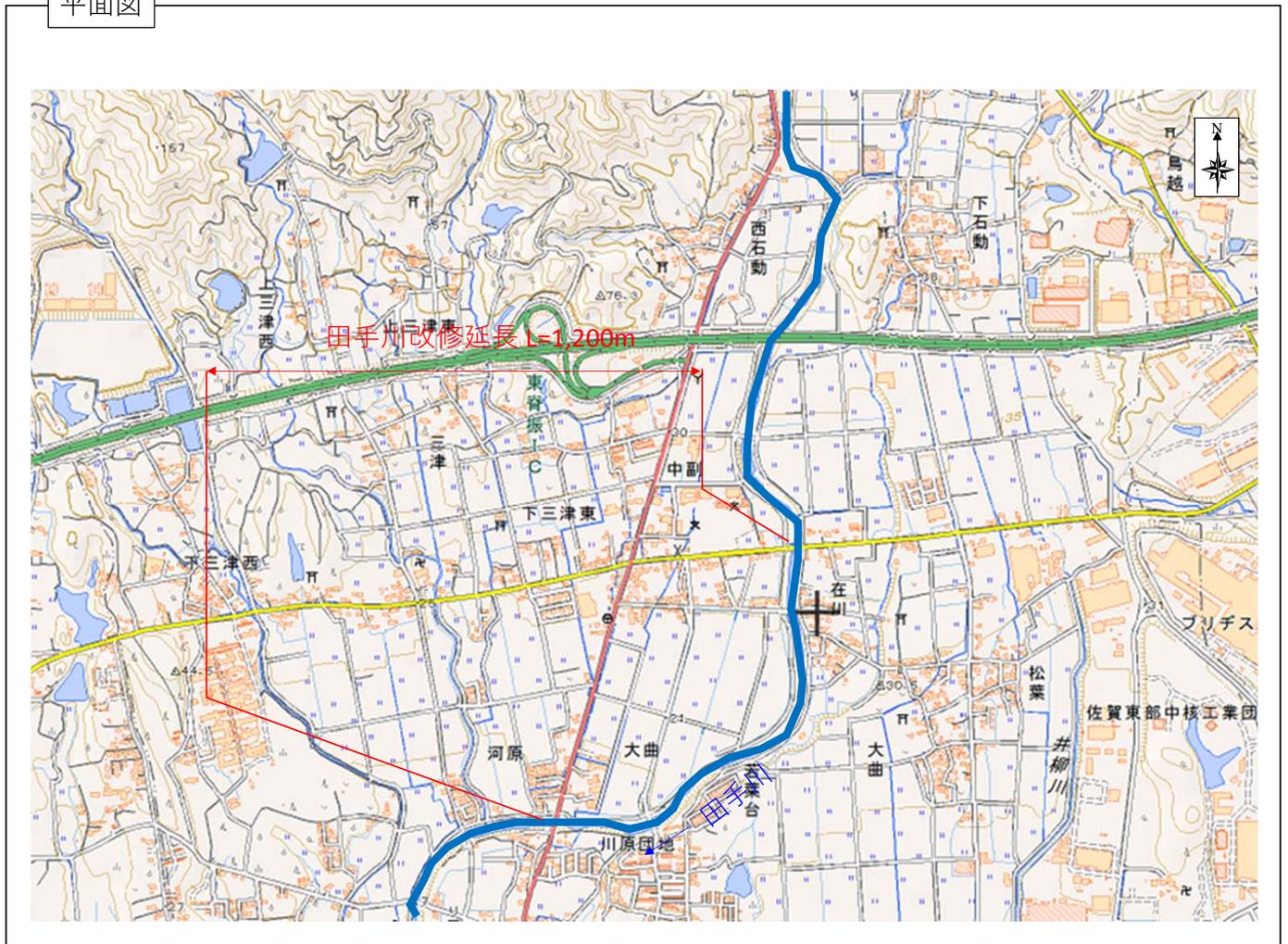
た で が わ
田手川大規模特定河川事業位置図

位置図

佐賀県



平面図



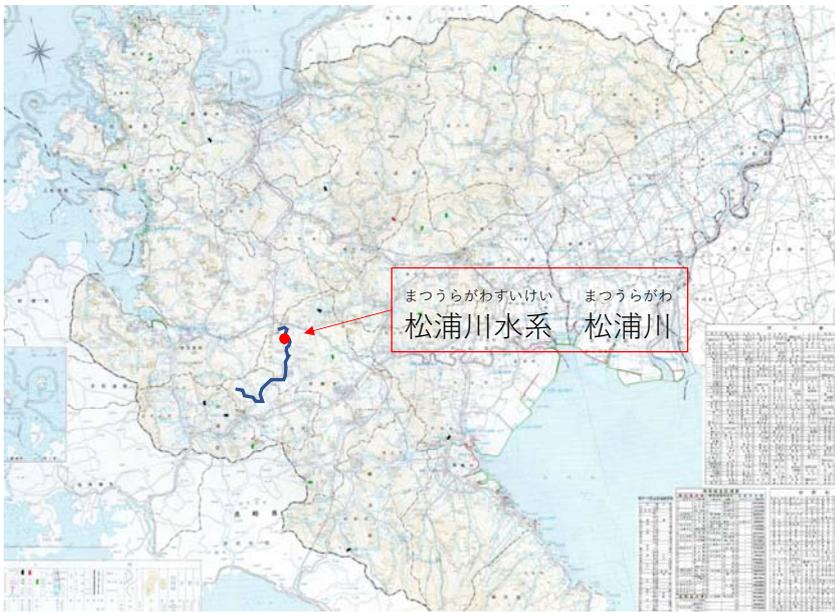
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	松浦川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	佐賀県																				
実施箇所	佐賀県武雄市																										
主な事業 の諸元	橋梁改築、堰改築、河道掘削等																										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																							
総事業費 (億円)	11																										
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・松浦川水系松浦川は、武雄市武内町の流下している河川で、現況流下能力が低く、平成2年7月の洪水では、浸水被害等が発生。 ・当該豪雨では、浸水93戸、浸水面積146haの甚大な被害が発生したことから、流下能力が不足している区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、平成2年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																										
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:39戸 年平均浸水軽減面積:77ha																										
事業全体の投資効率性	基準年度		2017年度																								
	B:総便益 (億円)	99	C:総費用(億円)		75	B/C	1.3	B-C	24	EIRR (%)	-																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>1.3</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>1.3</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>1.2</td> <td>~ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		1.3	~ 1.3	残工期(+10%~-10%)		1.3	~ 1.3	資産(-10%~+10%)		1.2	~ 1.4
		全体事業(B/C)																									
残事業費(+10%~-10%)		1.3	~ 1.3																								
残工期(+10%~-10%)		1.3	~ 1.3																								
資産(-10%~+10%)		1.2	~ 1.4																								
事業の効果等	当該事業を実施することにより、堰の改築等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図ることで、浸水被害の軽減を図れる。																										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年1月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																										

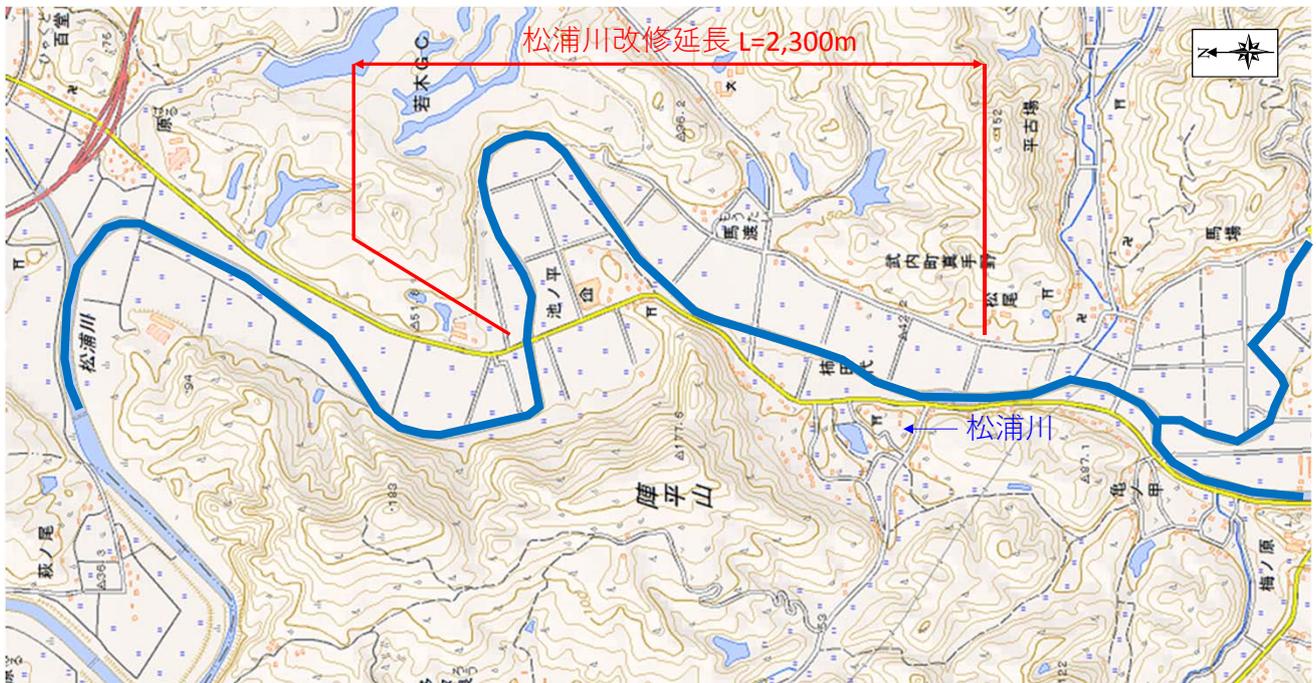
まつうらがわ
松浦川大規模特定河川事業位置図

位置図

佐賀県



平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	晴気川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	佐賀県																	
実施箇所	佐賀県小城市																					
主な事業 の諸元	橋梁改築、堰改築、河道掘削等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2024年度																		
総事業費 (億円)	10																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・六角川水系晴気川は、小城市を流下し、牛津川に合流する河川で、現況流下能力が低く、平成2年7月の洪水では、浸水被害等が発生。 ・当該豪雨では、浸水709戸、浸水面積684haの甚大な被害が発生したことから、流下能力が不足している区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、平成2年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：48戸 年平均浸水軽減面積：53ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	2018年度																				
	B:総便益 (億円)	204	C:総費用(億円)	42	B/C	4.8	B-C	162	EIRR (%)	—												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.8</td> <td>~ 4.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.8</td> <td>~ 4.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.4</td> <td>~ 5.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.8	~ 4.9	残工期(+10%~-10%)	4.8	~ 4.8	資産(-10%~+10%)	4.4	~ 5.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.8	~ 4.9																				
残工期(+10%~-10%)	4.8	~ 4.8																				
資産(-10%~+10%)	4.4	~ 5.3																				
事業の効果等	・当該事業を実施することにより、堰の改築等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図ることで、浸水被害の軽減を図れる。																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成31年2月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>																					

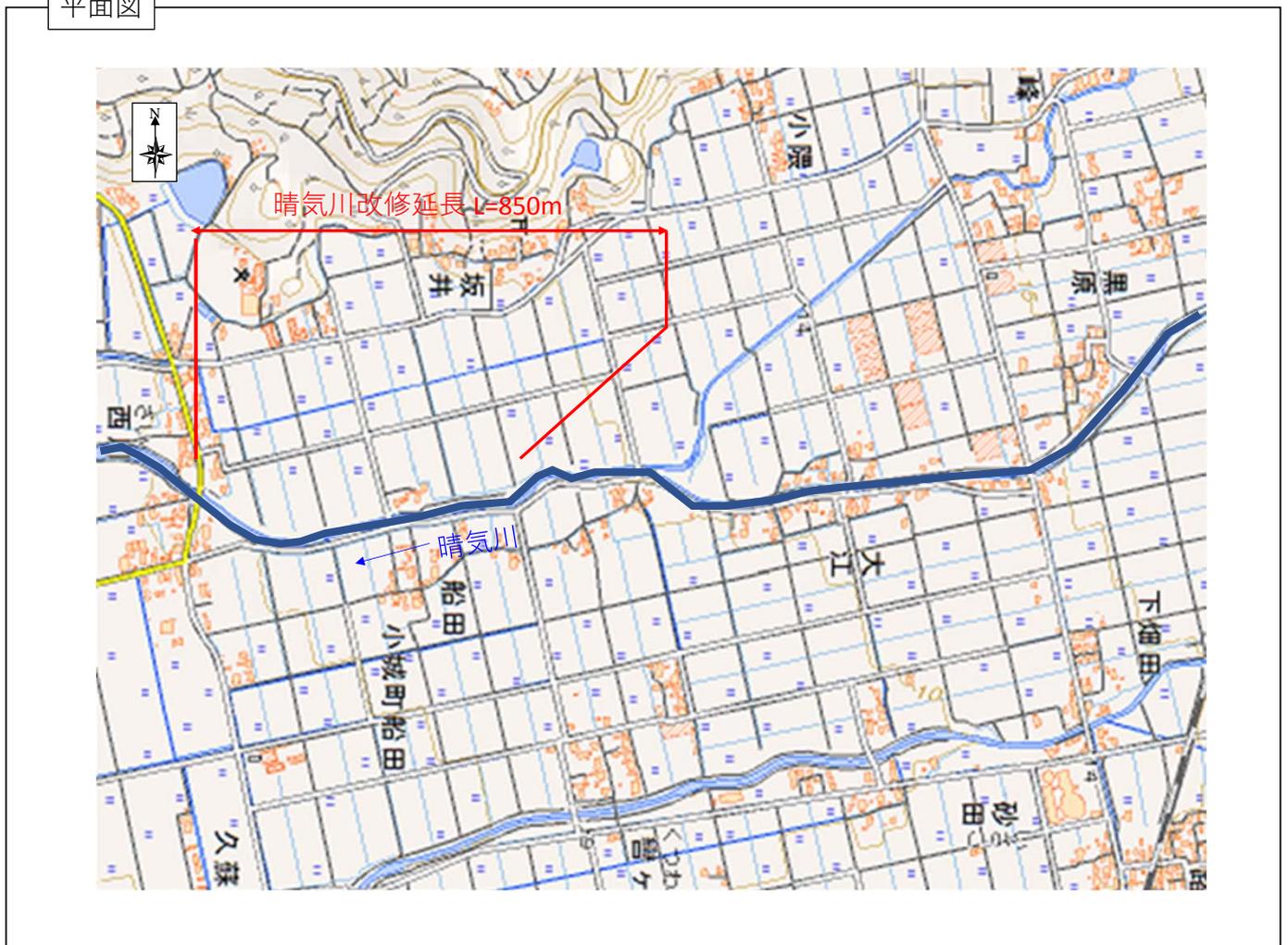
はるけがわ
晴気川大規模特定河川事業位置図

位置図

佐賀県



平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	西田川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	佐賀県															
実施箇所	佐賀県鳥栖市																					
主な事業 の諸元	橋梁改築、河道掘削、築堤等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																		
総事業費 (億円)	10																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑後川水系西田川は、鳥栖市の新興住宅地を貫流し、JR鹿児島本線と並行して流下した後、筑後川に合流する河川で、現況流下能力が低く、平成11年6月の洪水では、浸水被害等が発生。 ・当該豪雨では、床下浸水11戸、浸水面積11haの甚大な被害が発生したことから、流下能力が不足している区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、平成11年6月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:87戸 年平均浸水軽減面積:53ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2014年度																				
	B:総便益 (億円)	121	C:総費用(億円)	44	B/C	2.8	B-C	77	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 3.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.6	~ 2.7	残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6	資産(-10%~+10%)	2.5	~ 3.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.6	~ 2.7																				
残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6																				
資産(-10%~+10%)	2.5	~ 3.0																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、橋梁の改築等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図ることで、浸水被害の軽減を図れる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

にしだがわ

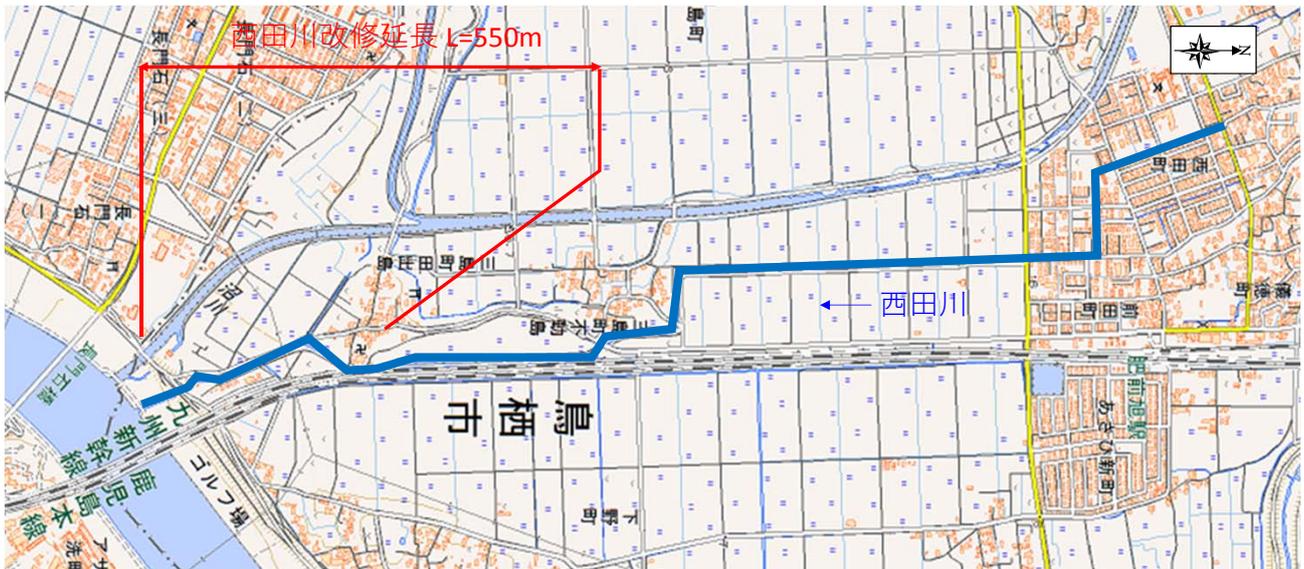
西田川大規模特定河川事業位置図

位置図

佐賀県



平面図

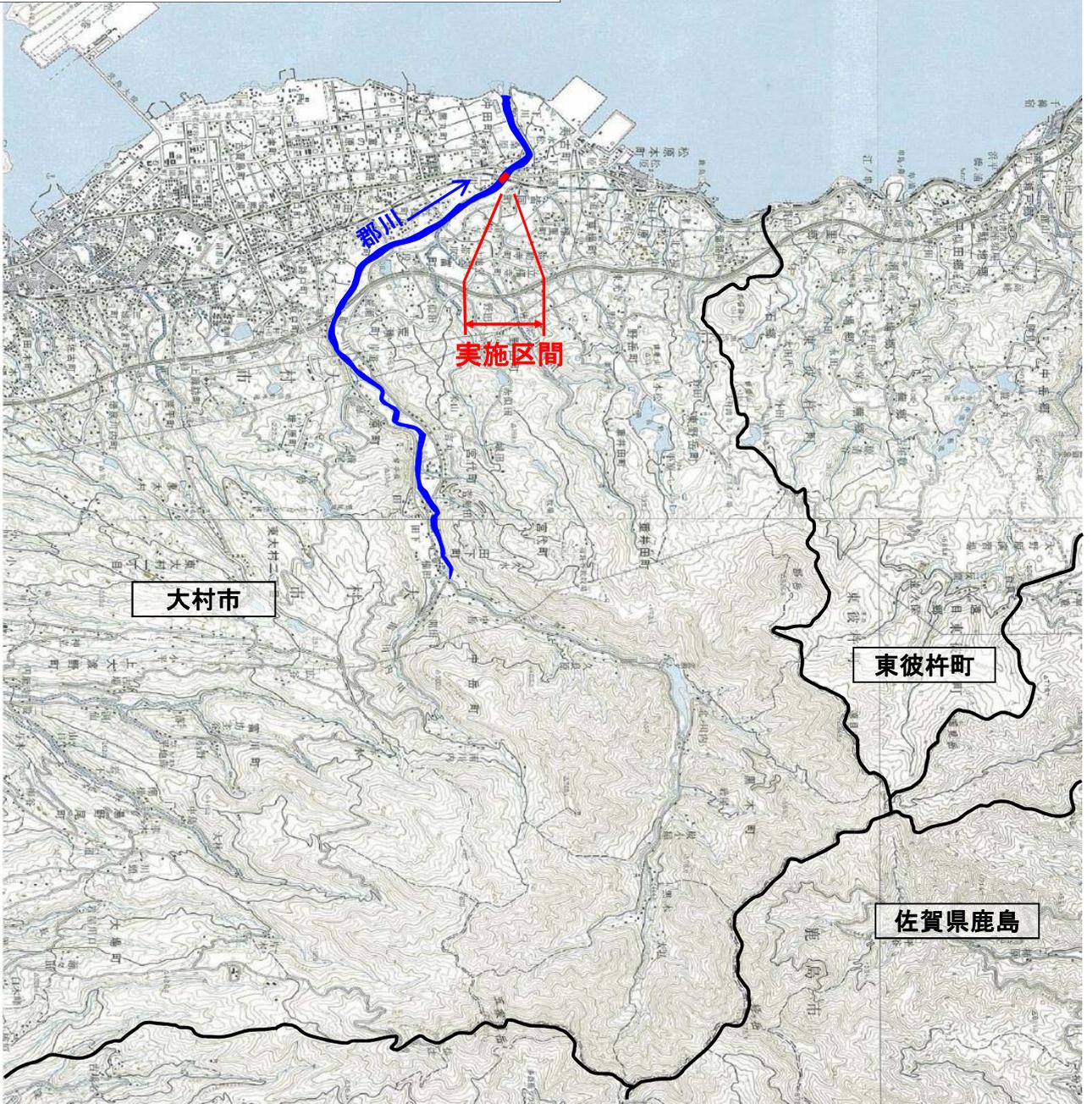


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	郡川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	長崎県																				
実施箇所	長崎県大村市																										
主な事業 の諸元	橋梁架替																										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2024年度																							
総事業費 (億円)	19																										
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・昭和51年9月に当地方を襲った台風により、下流において床下1,640戸、床上浸水389戸、家屋の全半壊82戸、死者4名、田畑冠水等甚大な被害を出した</p> <p><達成すべき目標></p> <p>・流下能力不足区間を整備し、昭和51年豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 15戸 年平均浸水軽減面積: 2.9ha																										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2017年度																								
	B:総便益 (億円)	108	C:総費用(億円)		82	B/C	1.3	B-C	26	EIRR (%)	-																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~	1.4	残工期(+10%~-10%)	1.3	~	1.3	資産(-10%~+10%)	1.2	~	1.5
		全体事業(B/C)																									
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~	1.4																								
残工期(+10%~-10%)	1.3	~	1.3																								
資産(-10%~+10%)	1.2	~	1.5																								
事業の効 果等	・昭和51年豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																										
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成30年7月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、事業継続を可とした答申を得ている。</p>																										

郡川大規模特定河川事業位置図

長崎県全体位置図

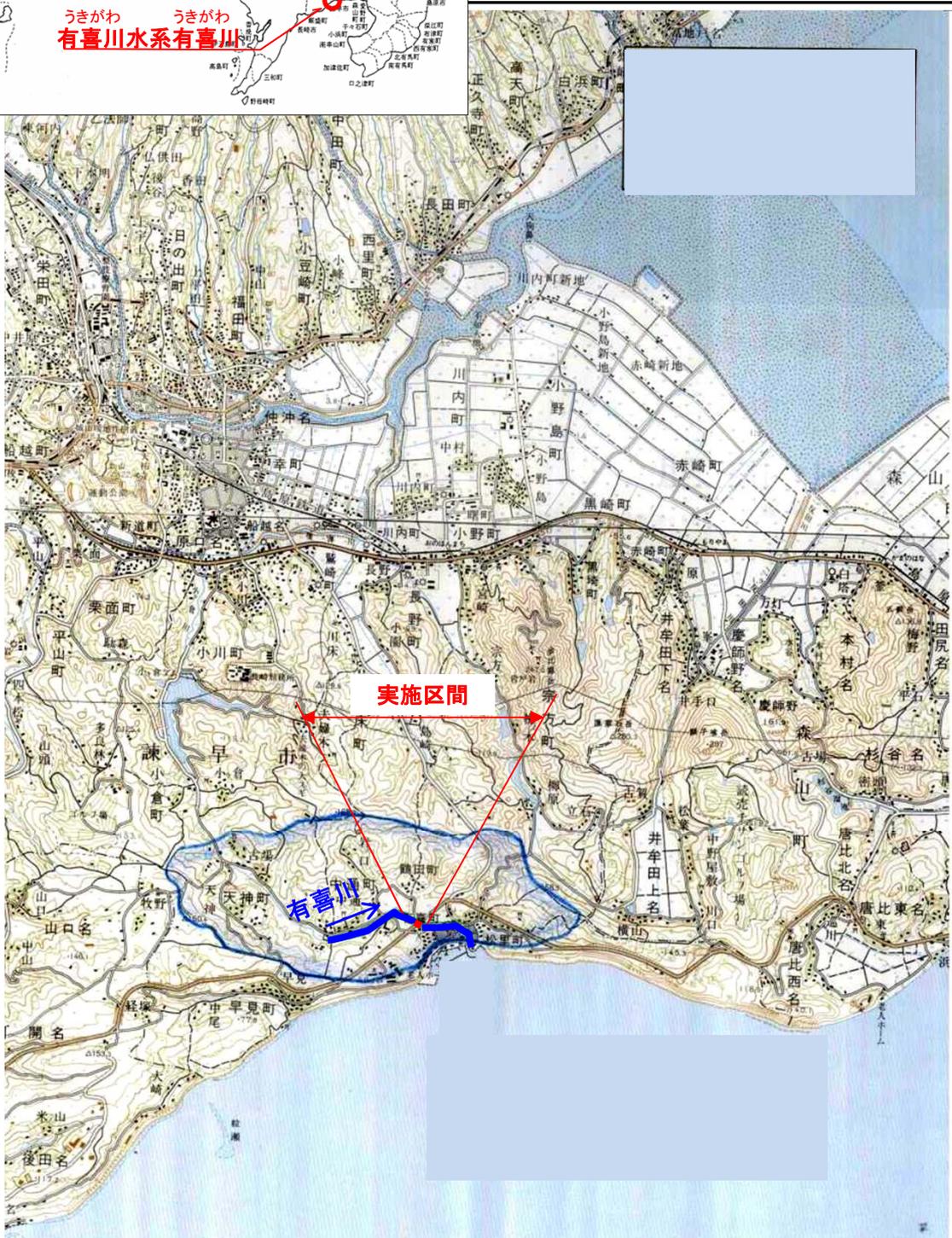
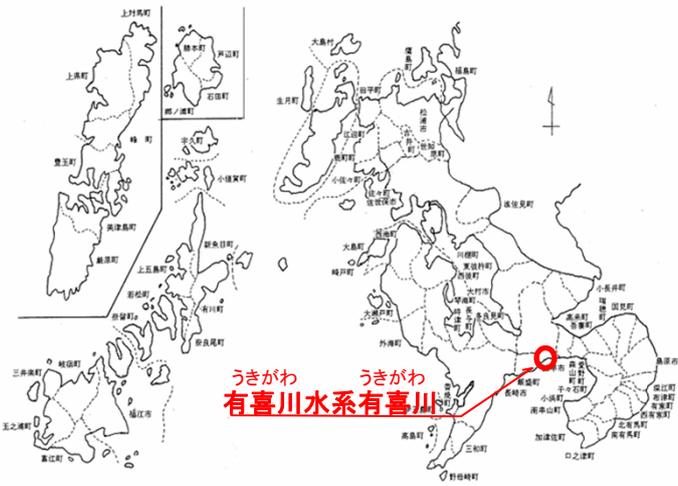


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	有喜川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	長崎県															
実施箇所	長崎県諫早市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替、堰改築																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2026年度																		
総事業費 (億円)	10																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年の集中豪雨による出水では、浸水面積36.4ha、床上浸水33戸、床下浸水70戸の甚大な被害が生じた。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、昭和56年豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:1戸 年平均浸水軽減面積:0.3ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		2016年度																			
	B:総便益 (億円)	222	C:総費用(億円)	73	B/C	3.0	B-C	149	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.0</td> <td>~ 3.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 3.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.0	~ 3.2	残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1	資産(-10%~+10%)	2.9	~ 3.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.0	~ 3.2																				
残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1																				
資産(-10%~+10%)	2.9	~ 3.5																				
事業の効 果等	・昭和56年豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成29年6月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、事業継続を可とした答申を得ている。</p>																					

有喜川大規模特定河川事業位置図

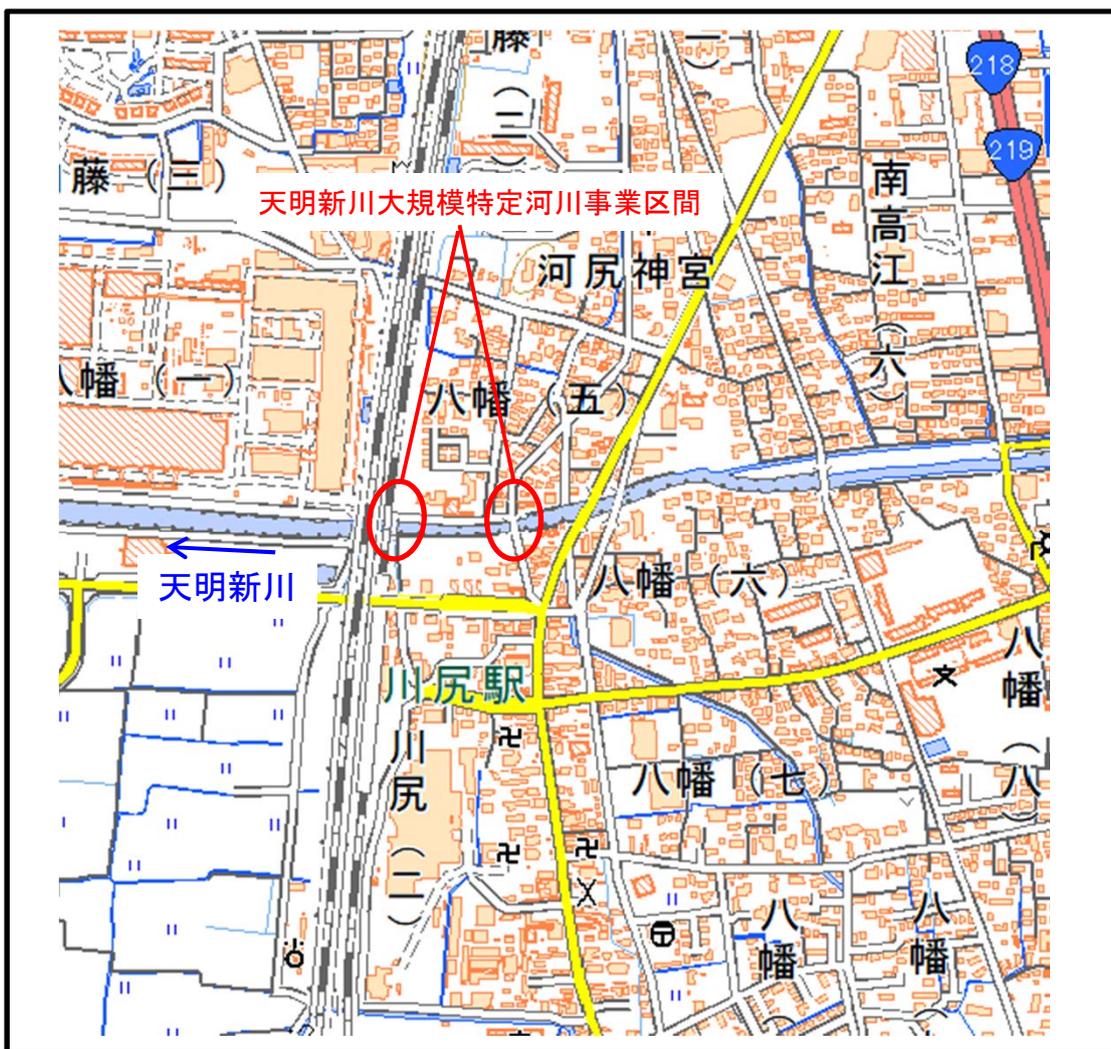
長崎県全体位置



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	天明新川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	熊本県															
実施箇所	熊本県熊本市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2024年度																		
総事業費 (億円)	13																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の浸水実績から洪水時には溢水を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。 JR橋、市道橋は幅・高さとも不足。 昭和62年7月及び平成3年7月など大規模な浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>JR橋、市道橋を改築し断面を確保することにより、流下能力の向上を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減。 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:10戸 年平均浸水軽減面積:0.1ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度																				
	B:総便益 (億円)	920	C:総費用(億円)	427	B/C	2.2	B-C	493	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.9</td> <td>~ 2.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.2	残工期(+10%~-10%)	2.1	~ 2.2	資産(-10%~+10%)	1.9	~ 2.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.2																				
残工期(+10%~-10%)	2.1	~ 2.2																				
資産(-10%~+10%)	1.9	~ 2.4																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業を実施することにより、昭和63年5月規模の洪水に対して住宅密集地の治水安全度が向上し、浸水被害の軽減を図れる。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月から11月に5回の学識者等による第三者から構成される熊本県公共事業再評価委員会を開催し、河川整備を「継続」とした答申を得ている。 																					

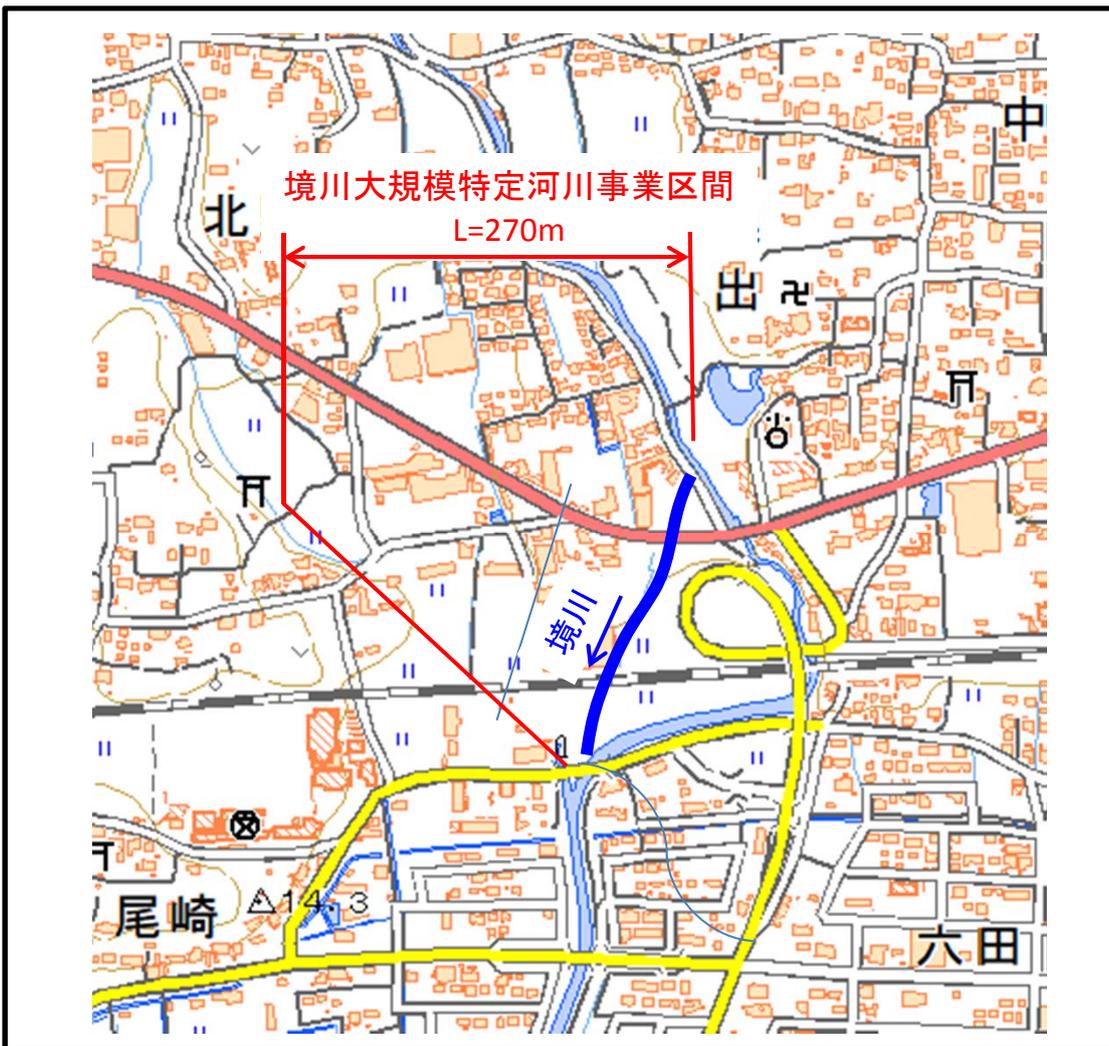
天明新川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	境川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	熊本県																				
実施箇所	熊本県玉名市																									
主な事業 の諸元	JR橋架替、河道掘削、護岸等																									
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																						
総事業費 (億円)	11																									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・境川は、玉名市の住宅密集地を流下しており、現況流下能力が低く、平成18年6月の豪雨により浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水5戸、床下浸水27戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・捷水路区間のJR橋の架替、護岸等を施工して流下能力の向上を図り、平成18年6月豪雨と同規模の洪水に対して、早急に整備を進める必要がある。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：12戸 年平均浸水軽減面積：1.0ha																									
事業全体の投資効率性	基準年度	2017年度																								
	B:総便益 (億円)	52	C:総費用(億円)	26	B/C	2.0	B-C	26	EIRR (%)	-																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.9</td> <td>~</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~</td> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.8</td> <td>~</td> <td>2.2</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.9	~	2.1	残工期(+10%~-10%)	2.0	~	1.9	資産(-10%~+10%)	1.8	~	2.2
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	1.9	~	2.1																							
残工期(+10%~-10%)	2.0	~	1.9																							
資産(-10%~+10%)	1.8	~	2.2																							
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年6月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 																									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月から11月に4回の学識者等による第三者から構成される熊本県公共事業再評価委員会を開催し、河川整備を「継続」とした答申を得ている。 																									

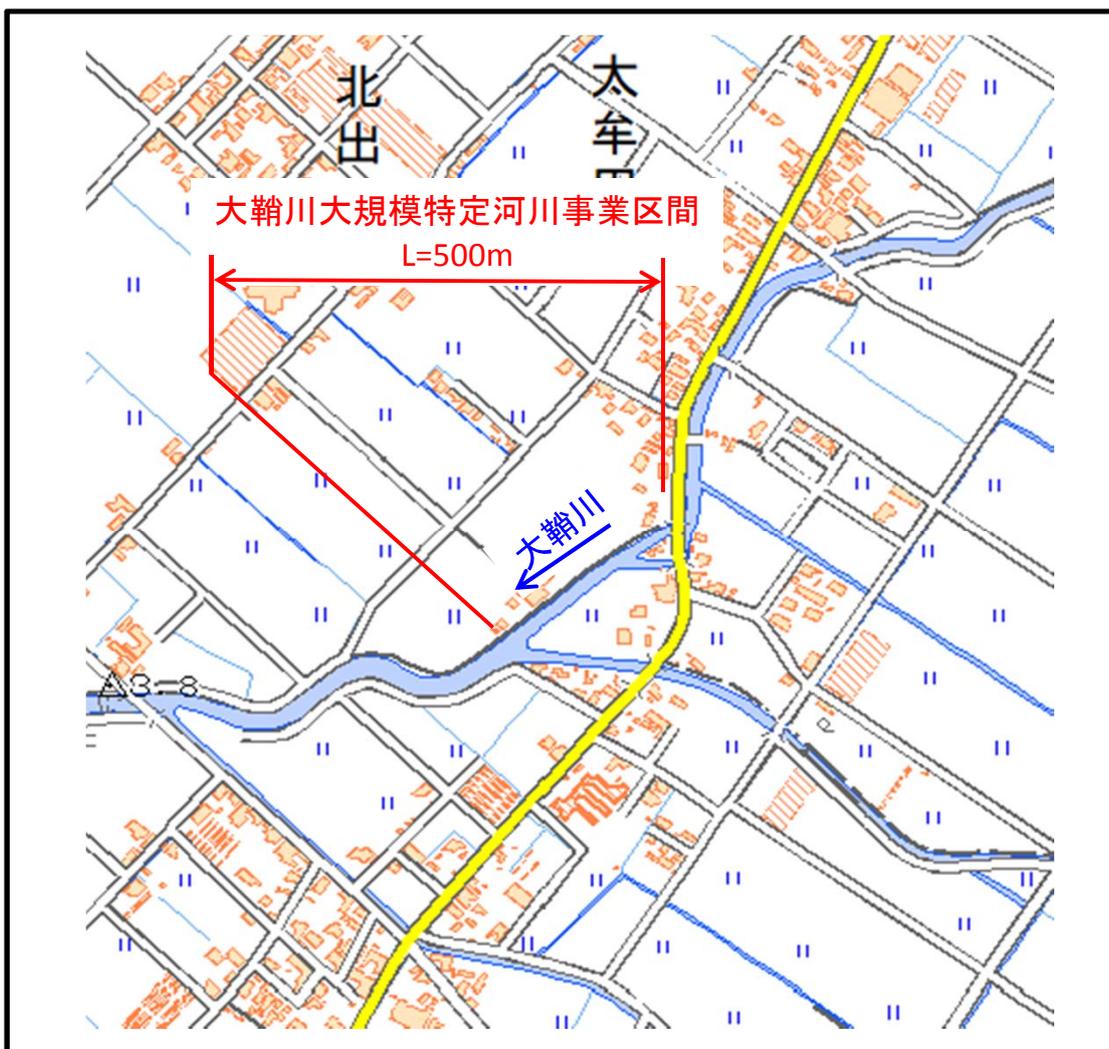
境川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大翰川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	熊本県															
実施箇所	熊本県八代市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替、河道掘削、築堤等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																		
総事業費 (億円)	14																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大翰川は、八代市の北部に位置し、現況流下能力が低く、平成19年7月豪雨により浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水7戸、床下浸水58戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤・護岸を施工して流下能力の向上を図り、平成19年7月豪雨と同規模の洪水に対して、早急に整備を進める必要がある。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：161戸 年平均浸水軽減面積：46ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度																				
	B:総便益 (億円)	957	C:総費用(億円)	118	B/C	8.1	B-C	839	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>8.0</td> <td>~ 8.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.8</td> <td>~ 8.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>7.3</td> <td>~ 8.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	8.0	~ 8.3	残工期(+10%~-10%)	7.8	~ 8.4	資産(-10%~+10%)	7.3	~ 8.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	8.0	~ 8.3																				
残工期(+10%~-10%)	7.8	~ 8.4																				
資産(-10%~+10%)	7.3	~ 8.9																				
事業の効 果等	・平成19年7月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月から11月に5回の学識者等による第三者から構成される熊本県公共事業再評価委員会を開催し、河川整備を「継続」とした答申を得ている。 																					

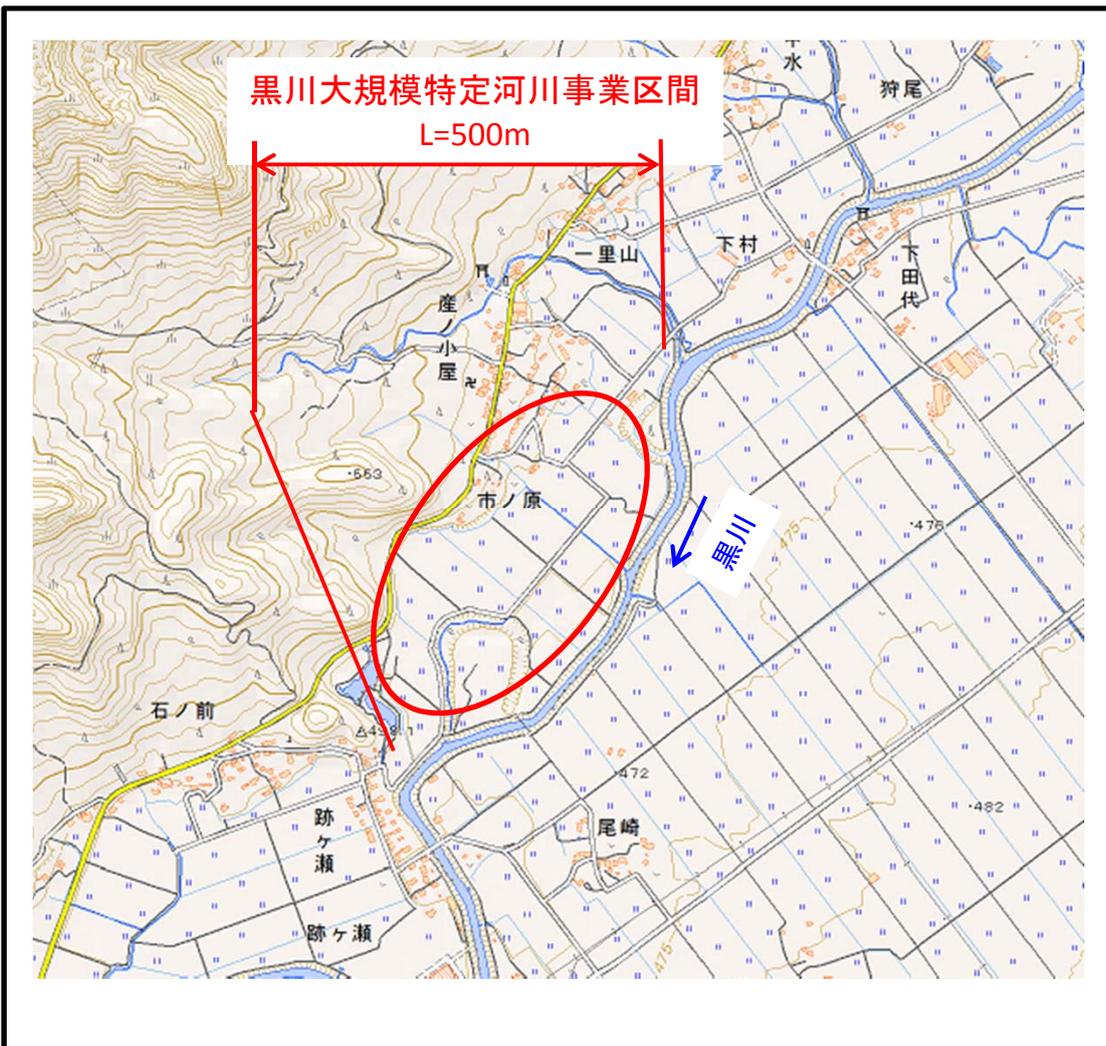
大鞆川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	黒川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	熊本県															
実施箇所	熊本県阿蘇市																					
主な事業 の諸元	遊水池整備等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2027年度																		
総事業費 (億円)	19																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒川は、阿蘇市中心部を東から西に向かって流下しており、現況では流下能力が低く、平成2年7月及び平成24年7月豪雨により浸水被害が発生。 ・平成2年豪雨では床上浸水1,403戸、床下浸水1,071戸、平成24年豪雨では床上浸水1,541戸、床下浸水333戸と、二度にわたり甚大な浸水被害が発生したことから、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊水池整備により洪水時の河道内流量をカットし、家屋浸水の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 145戸 年平均浸水軽減面積: 123ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2014年度																				
	B:総便益 (億円)	701	C:総費用(億円)	651	B/C	1.1	B-C	49	EIRR (%)	—												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.1	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.1																				
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1																				
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.1																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・遊水池整備により洪水時の河道内流量をカットし、家屋浸水の軽減を図る。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成26年8月~10月に学識者等による第三者から構成される熊本県公共事業再評価監視委員会を開催し、事業継続を可とする委員会報告がなされている。</p>																					

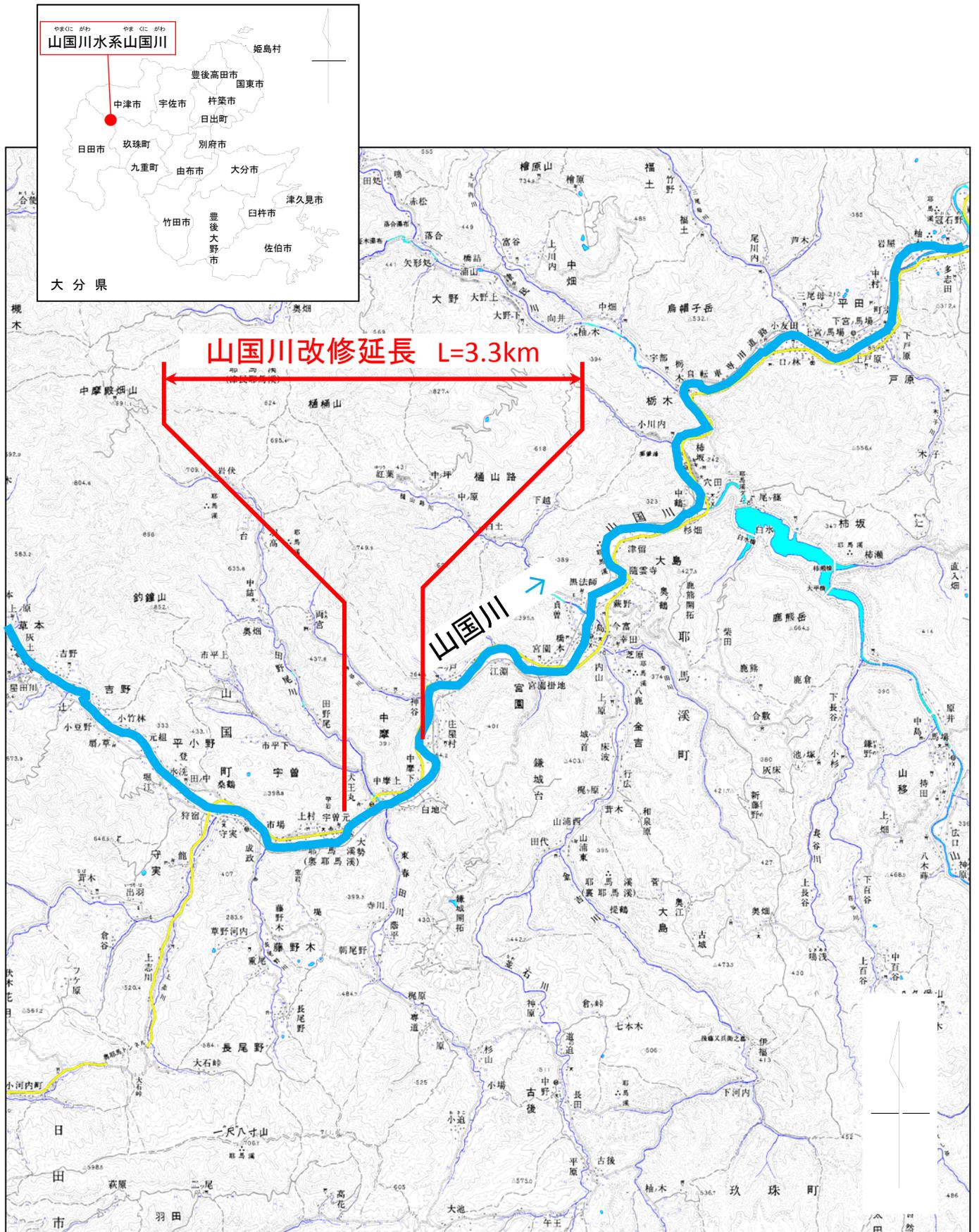
黒川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	山国川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	大分県									
実施箇所	大分県中津市															
主な事業 の諸元	河道掘削、橋梁架替、堰改修等															
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2027年度												
総事業費 (億円)	15															
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・山国川は、中津市の南部に位置し、現況流下能力が低く、平成24年7月の豪雨により浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水273戸、床下浸水156戸の甚大被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、平成24年7月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 															
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：126戸 年平均浸水軽減面積：122ha															
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2016年度														
	B:総便益 (億円)	238	C:総費用(億円)	59	B/C	4.0	B-C	179	EIRR (%)	-						
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.7~4.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.0~4.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.6~4.4</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	3.7~4.4	残工期(+10%~-10%)	4.0~4.1	資産(-10%~+10%)	3.6~4.4
残事業費(+10%~-10%)	3.7~4.4															
残工期(+10%~-10%)	4.0~4.1															
資産(-10%~+10%)	3.6~4.4															
事業の効 果等	・平成24年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。															
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年11月に学識者等による第三者から構成される事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。 															

山国川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	二串川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	大分県										
実施箇所	大分県日田市															
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁架替等															
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度												
総事業費 (億円)	10															
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・二串川は、日田市の西部に位置し、現況流下能力が低く、平成29年7月の豪雨により浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水33戸、床下浸水16戸の甚大被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、平成29年7月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 															
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 49戸 年平均浸水軽減面積: 23ha															
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2017年度														
	B:総便益 (億円)	55	C:総費用(億円)	23	B/C	2.4	B-C	32	EIRR (%)	-						
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.2~2.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.4~2.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.1~2.6</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	2.2~2.6	残工期(+10%~-10%)	2.4~2.3	資産(-10%~+10%)	2.1~2.6
残事業費(+10%~-10%)	2.2~2.6															
残工期(+10%~-10%)	2.4~2.3															
資産(-10%~+10%)	2.1~2.6															
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 															
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年2月に学識者等による第三者から構成される事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。 															

二串川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	八坂川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	大分県										
実施箇所	大分県杵築市															
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、堰改修等															
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2022年度												
総事業費 (億円)	11															
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・八坂川は、杵築市の南部に位置し、現況流下能力が低く、平成9年9月の豪雨により浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水120戸、床下浸水226戸の甚大被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、平成9年9月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 															
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:197戸 年平均浸水軽減面積:226ha															
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度														
	B:総便益 (億円)	477	C:総費用(億円)	336	B/C	1.4	B-C	141	EIRR (%)	-						
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.4~1.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.4~1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3~1.6</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	1.4~1.4	残工期(+10%~-10%)	1.4~1.4	資産(-10%~+10%)	1.3~1.6
残事業費(+10%~-10%)	1.4~1.4															
残工期(+10%~-10%)	1.4~1.4															
資産(-10%~+10%)	1.3~1.6															
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成9年9月と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 															
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年8月に学識者等による第三者から構成される事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。 															

八坂川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	耳川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	宮崎県																			
実施箇所	宮崎県日向市																									
主な事業 の諸元	橋梁架替、護岸等																									
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																						
総事業費 (億円)	12																									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・耳川は、日向市の南部に位置し、現況流下能力が低く、平成17年9月台風14号により浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水81戸、床下浸水72戸の甚大被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、概ね40年に1回程度発生する規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：84戸 年平均浸水軽減面積：9.3ha																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度																								
	B:総便益 (億円)	743	C:総費用(億円)	290	B/C	2.6	B-C	453	EIRR (%)	—																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.3</td> <td>~</td> <td>2.8</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.5	~	2.6	残工期(+10%~-10%)	2.6	~	2.6	資産(-10%~+10%)	2.3	~	2.8
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	2.5	~	2.6																							
残工期(+10%~-10%)	2.6	~	2.6																							
資産(-10%~+10%)	2.3	~	2.8																							
事業の効 果等	・流下能力不足区間を整備し、平成17年9月の台風14号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年12月の学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																									

耳川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	横市川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	宮崎県												
実施箇所	宮崎県都市部																
主な事業 の諸元	橋梁架替、河道掘削、築堤、護岸等																
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度													
総事業費 (億円)	12																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 横市川は、都市部の南部に位置し、現況流下能力が低く、平成2年9月豪雨により浸水被害等が発生。 当該豪雨では、床下2戸、浸水面積105haの被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 橋梁を含めた流下能力不足区間を整備し、概ね30年に1回発生する規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 6戸 年平均浸水軽減面積: 24ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2014年度															
	B:総便益 (億円)	95	C:総費用(億円)	85	B/C 1.1 B-C 10 EIRR (%) -												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2															
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1															
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2															
事業の効 果等	・平成2年9月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年12月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																

横市川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	山田川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	宮崎県															
実施箇所	宮崎県都城市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替、堰改築、河道掘削等																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2026年度																		
総事業費 (億円)	10																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 山田川は、都城市の西部に位置し、現況流下能力が低く、昭和57年7月豪雨、により浸水被害等が発生した。 当該豪雨では、床下16戸、浸水面積36haの被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 橋梁を含めた流下能力不足区間を整備し、概ね10年に1回程度発生する規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 34戸 年平均浸水軽減面積: 43ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2014年度																				
	B:総便益 (億円)	369	C:総費用(億円)	188	B/C	2.0	B-C	181	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.9</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 2.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.9	~ 2.0	残工期(+10%~-10%)	2.0	~ 2.0	資産(-10%~+10%)	1.8	~ 2.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.9	~ 2.0																				
残工期(+10%~-10%)	2.0	~ 2.0																				
資産(-10%~+10%)	1.8	~ 2.2																				
事業の効 果等	昭和57年7月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年12月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

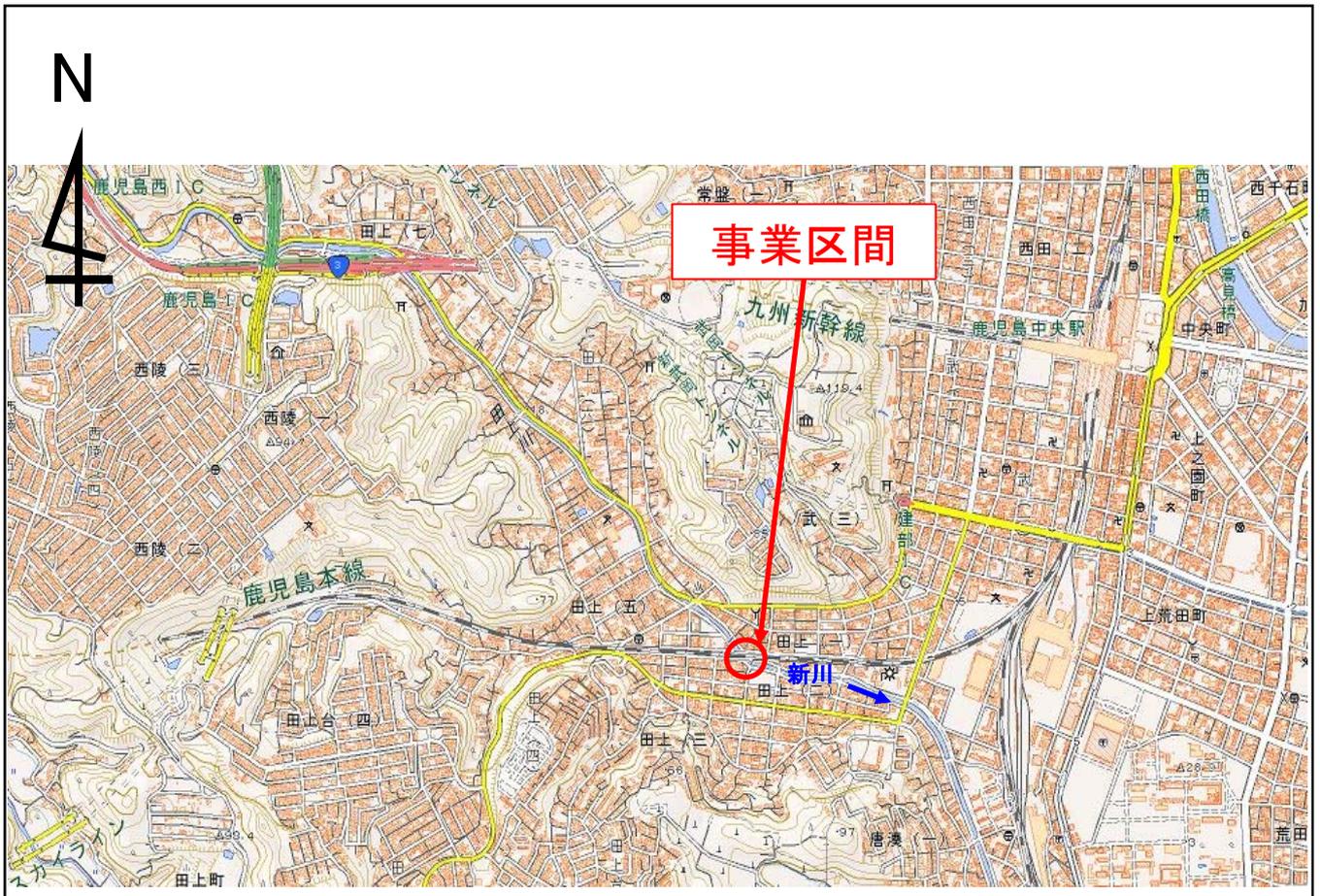
山田川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	新川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県鹿児島市																					
主な事業 の諸元	JR橋架替																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2027年度																		
総事業費 (億円)	49																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR橋は流下断面が不足しており、洪水時には溢水氾濫が発生する恐れがある。 ・新川は資産の集積が著しい鹿児島市街地を流下しており災害発生時の被害は甚大である。 ・平成5年8月洪水及び平成7年8月洪水により甚大な浸水被害が発生、近年では平成15年7月洪水(床上浸水80戸、床下浸水222戸)、平成18年7月洪水において浸水被害が発生しており、早期の治水安全度の向上が望まれている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネック部であるJR橋の改築を行い流下能力の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:4,062戸 年平均浸水軽減面積:115.7ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度																				
	B:総便益 (億円)	802	C:総費用(億円)	416	B/C	1.9	B-C	386	EIRR (%)	—												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.2	残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 2.2	資産(-10%~+10%)	2.0	~ 2.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.2																				
残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 2.2																				
資産(-10%~+10%)	2.0	~ 2.4																				
事業の効 果等	・ネック箇所であるJR橋を集中的に改築することにより新川全川において早期に治水安全度の向上が図れる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年度に学識者等による第三者から構成される平成30年度鹿児島県事業評価監視委員会において、継続とする対応方針案を妥当と認める審議結果を得ている。																					

新川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	神之川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	鹿児島県																
実施箇所	鹿児島県日置市																					
主な事業 の諸元	橋梁改築, 堰改築, 護岸, 掘削																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2028年度																		
総事業費 (億円)	25																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 取水堰、橋梁等の一連区間は流下断面が不足しており、洪水時には溢水氾濫が発生する恐れがある。 伊集院市街部は神之川における資産の集積が著しく災害発生時の被害は甚大である。 平成5年8月洪水及び平成7年8月洪水により甚大な浸水被害が発生しており、早期の治水安全度の向上が望まれている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ネック部である取水堰、橋梁等の一連区間の改築・改修を実施し治水安全度の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 310戸 年平均浸水軽減面積: 42.0ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度																				
	B:総便益 (億円)	122	C:総費用(億円)	56	B/C	2.2	B-C	66	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.0</td> <td>~ 2.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 3.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 3.1	残工期(+10%~-10%)	3.0	~ 2.9	資産(-10%~+10%)	2.6	~ 3.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.8	~ 3.1																				
残工期(+10%~-10%)	3.0	~ 2.9																				
資産(-10%~+10%)	2.6	~ 3.2																				
事業の効 果等	取水堰、橋梁等を集中的に改築することで、整備計画規模W=1/10の洪水に対して浸水被害の軽減が図られる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年度に学識者等による第三者から構成される平成28年度鹿児島県事業評価監視委員会において、継続とする対応方針案を妥当と認める審議結果を得ている。																					

神之川大規模特定河川事業位置図

